～ 成果説明書編　目次 ～

（西原町まちづくり基本条例・施政方針　施策体系別）

条章	まちづくり基本条例	項	まちづくり指針	事　業　名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	(2)	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	13
				自治会運営事業	総務課	14
				コミュニティ助成事業	企画財政課	15
		(4)	幼児教育・保育環境の充実	町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	16
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	17
				認定こども園移行支援事業	企画財政課	18
				公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業	企画財政課	19
		(5)	誰一人残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成	事務局運営事業	教育総務課	20
				町立小学校運営事業	教育総務課	21
				坂田小学校運営事業	教育総務課	22
				西原小学校運営事業	教育総務課	23
				西原東小学校運営事業	教育総務課	24
				西原南小学校運営事業	教育総務課	25
				町立中学校運営事業	教育総務課	26
				西原中学校運営事業	教育総務課	27
				西原東中学校運営事業	教育総務課	28
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	29
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	30
				教育情報化支援事業	教育総務課	31
				要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）	教育総務課	32
				要保護及び準要保護児童就学援助事業（中学校）	教育総務課	33
				町立小学校教育振興事業	教育総務課	34
				学務運営事業	教育総務課	35
				学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	36
		(6)	教育環境の充実	学校ICT環境整備事業	教育総務課	37
				西原町立小学校体育館長寿命化事業	教育総務課	38
		(9)	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	39
				図書館事務運営事業	文化課	40
		(10)	スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会体育施設運営事業	生涯学習課	41
				東崎公園管理運営事業	生涯学習課	42
		(11)	文化事業の推進	文化財事務運営事業	文化課	43
				埋蔵文化財調査事業	文化課	44
				町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	45
5	安全で環境にやさしいまちづくり	(1)	交通安全施設の整備と安全教育の推進	交通安全施設整備事業	土木課	46
				すぐやる事業	土木課	47
				道路維持管理事業	土木課	48
				小那覇線函渠長寿命化修繕事業	土木課	49
				我謝・与原（我謝与原橋）函渠長寿命化修繕事業	土木課	50
		(2)	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	環境安全課	51
				東部消防組合負担金事業	環境安全課	52
				棚原1号線防災対策事業	土木課	53
				棚原1号線防災対策事業【国補正予算分】	土木課	54
		(3)	環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	環境安全課	55
				ごみ袋有料化事業	環境安全課	56
				一般廃棄物収集運搬事業	環境安全課	57
				南部広域行政組合負担金事業	環境安全課	58
		(4)	水道事業の充実	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	上下水道課	59
		(5)	下水道事業の推進	下水道事業会計繰出事業	上下水道課	60
				下水道事業（一般管理費）	上下水道課	61
				下水道事業（維持管理費）	上下水道課	62
				下水道事業（汚水整備事業費）	上下水道課	63
				下水道事業（雨水整備事業費）	上下水道課	64
				下水道事業（地方債元利償還金）	上下水道課	65
				都市下水路管理事業	上下水道課	66
6	健康と福祉のまちづくり	(1)	成人保健事業の推進	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	健康保険課	67
				予防事業	健康保険課	68
				高齢者予防接種事業	健康保険課	69
				国民健康保険特別会計事業（特定健康診査等事業）	健康保険課	70
		(2)	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	健康保険課	71
				国民健康保険特別会計事業（保険給付費）	健康保険課	72
				国民健康保険特別会計事業（一般管理費・賦課徴収・納付金等）	健康保険課	73
				後期高齢者医療事業	健康保険課	74
				後期高齢者医療特別会計事業（広域連合納付金）	健康保険課	75

条章	まちづくり基本条例	項	まちづくり指針	事　業　名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	(3)	母子保健事業の推進	予防接種事業	こども課	76
				妊婦健診事業	こども課	77
				出産子育てサポート事業	こども課	78
				母子保健事業	こども課	79
				親子通園事業	こども課	80
				こども医療費助成事業	健康保険課	81
		(4)	児童福祉の推進	坂田保育所運営事業	こども課	82
				私立分児童運営費負担事業	こども課	83
				発達支援保育事業	こども課	84
				子育てのための施設等利用給付事業	こども課	85
				西原町こども貧困緊急対策支援事業	こども課	86
				放課後児童健全育成事業	こども課	87
				病児保育事業	こども課	88
				要保護児童対策事業	こども課	89
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	90
				児童手当支給事務事業	こども課	91
				児童館事務運営事業	こども課	92
		(5)	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉課	93
				低所得者等世帯支援給付事業	福祉課	94
				価格高騰対応重点支援給付事業	福祉課	95
		(6)	高齢者福祉の推進	介護保険事業	福祉課	96
				包括的支援事業	福祉課	97
				包括的支援事業(社会保障充実分)	福祉課	98
				総合事業	福祉課	99
		(7)	障がい者(児)の福祉の推進	障害者福祉事務運営事業	福祉課	100
				重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	101
				身体障害者更生医療給付事業	福祉課	102
				身体障害者補装具給付事業	福祉課	103
				障害児通所給付費等支援事業	福祉課	104
				障害者自立支援給付費等給付事業	福祉課	105
				療養介護事業	福祉課	106
7	豊かで活力のあるまちづくり	(1)	農林水産業の振興	農業委員会事務運営事業	農業委員会事務局	107
		(2)	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	108
		(3)	観光振興	観光PR振興事業	産業観光課	109
		(4)	都市基盤施設の整備	小波津川改修事業	土木課	110
				兼久・仲伊保線道路整備事業	土木課	111
				兼久安室線街路整備事業	土木課	112
				公園維持管理事業	都市整備課	113
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	114
				西原町公園照明LED化事業	都市整備課	115
				区画整理特会繰出事業	都市整備課	116
				西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	117
9	町政運営	(1)	持続可能な財政基盤の確立	ふるさとづくり寄附金運営事業	企画財政課	118
				地方債元金償還金事業	企画財政課	119
				地方債利子償還金事業	企画財政課	120
				税務事務運営事業	税務課	121
				賦課徴収事業	税務課	122
		(2)	自治体DXの推進による行政サービスの向上	総合行政システム運営事業	企画財政課	123
				マイナンバーカード事業	町民課	124
				窓口DX導入事業	町民課	125
		(4)	町民参画によるまちづくりの推進	西原町ホームページリニューアル事業	総務課	126
		-	町政運営(その他)	総務事務運営事業	総務課	127
				庁舎維持管理事業	総務課	128
				車両管理事業	総務課	129
				庁内ネットワーク運営事業	企画財政課	130
				情報基盤運営事業	企画財政課	131
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	132
				会計事務運営事業	会計課	133
				議員報酬事業	議会事務局	134

※事業費決算額が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等　　事業コード：305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。		
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字社などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

月２回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
町広報紙（毎月）、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福丼」等の配布（定期）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		60,353	事業費		60,714	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	60,353		一般財源	60,714		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：306

事業名	自治会運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金（書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費）を交付し、自治会活動を推進する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・３２自治会に対し、書記設置補助金45,000円／月、自治会活動補助金として人口ひとりあたり90円を交付。
・自主防災組織活動推進費として、継続活動補助金10,000円を16自治会、新規結成補助金30,000円を１自治会に交付。
・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

【自治会加入率の推移】

	R4	R5	R6
自治会加入率	37.1%	36.4%	34.3%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		20,240	事業費		20,212	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,240		一般財源	20,212		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：378

事業名	コミュニティ助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	地域振興係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目 6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内コミュニティ組織で、市（区）町村における自治会・町内会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連...		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連携感に基づく自治意識を盛り上げる。		
事業の内容	宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。次の各事業に助成する①一般コミュニティ②コミュニティセンター③地域防災組織育成事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】　（単位：千円）

事業名	令和６年度		
	助成先	助成額	内容
一般コミュニティ助成事業	翁長自治会	2,500	コミュニティ活動備品の整備
コミュニティセンター事業	掛保久自治会	15,000	掛保久公民館の建設

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		17,500	事業費		17,500	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	17,500		その他	17,500		その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置・特別支援教育巡回指導の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町立幼稚園管理規則、預かり保育運営管理規則等	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

区　分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
坂田幼稚園	27名	75名	102名						
西原幼稚園	22名	49名	71名	14名	57名	71名	11名	43名	54名
西原東幼稚園	14名	46名	60名	13名	52名	65名	13名	42名	55名
西原南幼稚園	11名	24名	35名	11名	29名	40名			
合　計	74名	194名	268名	38名	138名	176名	24名	85名	109名

※R5坂田幼稚園認定こども園へ移行
※R6南幼稚園認定こども園へ移行
※R7東幼稚園認定こども園へ移行

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		42,452	事業費		30,759	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	66		県支出金	1,100		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	7,168		その他			その他	
	一般財源	35,218		一般財源	29,659		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10　教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4　幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1　幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。		
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、園生活の困難の改善を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱等　…	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。
【令和６年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】
（単位：人）

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※延べ人数
	５歳児	４歳児	５歳児	４歳児	
西原幼稚園	43（52）	11（13）	8（6）	4（1）	9（4）
西原東幼稚園	42（52）	13（13）	2（8）	1（1）	3（4）
合計	85（104）	24（26）	10（14）	5（2）	12（8）

※（　　）内は令和5年度数値

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		34,972	事業費		32,921	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	27,954		県支出金	26,135		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	7,018		一般財源	6,786		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：887

事業名	認定こども園移行支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供を実現するため、町立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を推進する。		
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。・設置・運営事業者選考委員会の開催（西原東こども園案件）・その他移行に必要な各種事務手続き、関係者調整、職員研修等の実施対応		
事業期間	令和3年度～令和8年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等　…
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原東こども園の設置・運営を担う事業者を選考する「特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会」の開催（R6は全4回中2回開催）
・西原東こども園新園舎整備の事業用地確保（R5繰越分含む）
・西原東こども園移行に向けた既存園舎譲与のためのアスベスト含有調査の実施
・公立園の移行に向けた職員向け勉強会の開催　2回（①R6.10.23、②R7.1.23）※講師：県幼児教育アドバイザー

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		22	事業費		19,523	事業費		
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	22		一般財源	19,523		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：950

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供 ②特に園舎の老朽化が激しい西原東こども園（元西原東幼稚園）の新園舎を整備するための前提条件を整理し、項目①の実現を図る。		
事業の内容	西原東こども園の新園舎整備に必要な条件を整える。 ・事業用地の取得 ・アクセス通路の整備		
事業期間	令和5年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	新沖縄21世紀ﾋﾞｼﾞｮﾝ、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針等...
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・（R5繰越事業）事業用地の測量業務完了
・事業用地取得に伴う土地評価及び不動産鑑定評価の完了
・事業用地内に存する補償物件の有無・価額の調査を完了
・事業用地取得に係る公有地拡大の推進に関する法律に基づく届出・買取り協議の完了
・事業用地の取得完了
・事業用地内に存する補償物件の補償完了（立竹木・動産・工作物一式）
・事業用地に直接乗り入れできるアクセス通路整備に向けた調査・測量・設計業務の発注（R7繰越事業）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		113,336	事業費		99,871
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	90,666	財源内訳	国庫支出金	79,896
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債	21,900		地方債	19,300
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	770		一般財源	675

1. 事業名等　　事業コード：346

事業名	事務局運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係、教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	・円滑な事業執行を図る・給食費等滞納整理を行う・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う		
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費（共済費、需用費、役務費など）・会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）の配置・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議・教育関係団体への負担金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【給食費滞納徴収実績（過年度分）】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収額	2,781,410円	3,424,720円	3,184,562円
徴収率	12.19%	13.27%	12.30%

【学校給食費口座振替・コンビニ納付状況】

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定件数	44,114件	34,345件	31,993件
口座振替	22,076件	26,517件	24,531件
コンビニ納付	–	3,704件	3,788件

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】
・有識者会議　3回開催

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		29,408	事業費		32,506	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	10		その他	11		その他	
	一般財源	29,398		一般財源	32,495		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：441

事業名	町立小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【健康診断】
・児童、小学校職員の定期健康診断

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童受診者数	2,344名	2,246名	2,232名
職員受診者数	160名	164名	57名

【修繕費】 空調機器修繕、変圧器修繕、空調機器取替（２件）、高圧設備更新
【委託料】各小学校のエレベーター保守管理、学校警備、空調保守点検、浄化槽洗浄、プール管理、除草処理業務等
【工事費】西原東小学校コンクリート剥離落下防止ネット取付工事、南小学校非常用放送設備工事、西小音楽室空調取替工事

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		78,064	事業費		97,412	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	78,064		一般財源	97,412		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：123

事業名	坂田小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：４回開催
管理備品購入費　：児童用机　他６品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		23,373	事業費		21,614	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	23,373		一般財源	21,614		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：124

事業名	西原小学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：児童用机　他８品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		15,671	事業費		17,396	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	15,671		一般財源	17,396		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：125

事業名	西原東小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：生徒用デスク　他４品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		13,378	事業費		12,529	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,378		一般財源	12,529		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：126

事業名	西原南小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：６回開催
管理備品購入費　：ＳＳデスク　他９品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		13,068	事業費		13,580	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,068		一般財源	13,580		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：135

事業名	町立中学校運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員報酬支出・学校医等報酬支出・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出・学校健康診断の実施（職員及び生徒の健康診断）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等 …	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【健康診断】
・生徒・中学校職員に対する定期健康診断

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生徒受診者数	1,065名	1,065名	1,073名
職員受診者数	91名	91名	42名

【施設修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等
【委託業務】
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理等
【施設工事】
・東中学校バックネット修繕工事

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		40,746	事業費		49,803	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	40,746		一般財源	49,803		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：136

事業名	西原中学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：３回開催
管理備品購入費　：普通教室用机　他１品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		19,480	事業費		20,229	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	19,480		一般財源	20,229		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：354

事業名	西原東中学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

学校運営協議会　：５回開催
管理備品購入費　：教室用机　他６品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		17,704	事業費		17,269	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	17,704		一般財源	17,269		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。		
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

●支援員配置数

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
支援員数	１４名	１８名	２１名

・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。
・特別支援教育支援員研修会を3回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、沖縄県立特別支援学校の教諭や町心理士による研x修会の実施により、発達障害に関する知識の習得を図った。

●支援対象児童生徒数推移（人）

学　校　名	R4	R５	R６
坂田小学校	24	22	28
西原小学校	14	26	24
西原東小学校	10	25	29
西原南小学校	12	19	16
西原中学校	5	8	13
西原東中学校	6	6	11
合　計	71	106	121

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		43,501	事業費		61,987	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	34,800		県支出金	49,589		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	8,696		一般財源	12,398		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。		
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導		
事業期間	平成25年度～	総事業費	
根拠法令等	学習支援員派遣事業実施要項	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①各小中学校へ支援員を配置した。
支援員配置数

令和４年度	令和５年度	令和６年度
14名	14名	14名

②学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、沖縄県学力到達度調査における県平均正答率を、小学校の算数では上回ったが、小学校の国語と中学校の３教科は県平均を上回ることができなかった。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		32,333	事業費		45,258	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	25,828		県支出金	36,206		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,505		一般財源	9,052		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：649

事業名	教育情報化支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童・生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒及び教職員のICT技術利活用能力の向上を図る。また、電子黒板等のICT環境を整備し、デジタル教科書の活用、学習者用タブレット端末との効果的な活用促進を図る。		
事業の内容	ICT支援員の配置及び電子黒板の設置		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

■ ICT支援員の配置
町立小中学校６校への支援員配置：２名

■ 電子黒板の整備

	R5	R6
学校名	坂田小	西原小
整備台数	43台	29台

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		58,542	事業費		43,354	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	45,993		県支出金	33,915		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	12,549		一般財源	9,439		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：352

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目 2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和7年4月に新小学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
523人	509人	514人

【入学準備金認定者数】

令和4年度（令和5年度入学）	令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）
43人	33人	28人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		32,154	事業費		32,120	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	10	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	32,154		一般財源	32,110		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（中学校）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目 2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和7年4月に新中学校1年生となる生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
523人	509人	297人

【入学準備金実績額】

令和4年度（令和5年度入学）	令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）
65人	78人	58人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		24,597	事業費		23,894	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	60	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	24,597		一般財源	23,834		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：105

事業名	町立小学校教育振興事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・教育委関係団体へ負担金の支出・教師用教科書・指導書の購入 ・学力調査・知能検査等の実施・タブレットを活用した学習ソフトの使用		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【学力調査・知能検査等の実施】
・町立小学校3～5年生を対象に学力調査（国語・算数）を行った。
・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。
・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙アイ・チェックを実施した。
【タブレットドリルの使用】
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、学力向上に取り組んだ。
【教師用教科書・指導書の購入】
・小学校採択教科書改訂に伴う職員の教科書及び指導書の購入（4年毎）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		7,366	事業費		28,532	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	7,366		一般財源	28,532		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：771

事業名	学務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	前　幸三	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	●児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る●不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う●西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。		
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置・教育関係団体への負担金の支出・財政援助団体への補助金の交付・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町青少年教育相談員設置規則等 …	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・教育相談事業（一括交付金）
【教育相談委員への相談件数】　　単位：件

	R4年度	R5年度	R6年度
小学校	378	532	658
中学校	204	285	583
その他	3	2	2
合計	585	819	1243

【不登校児童生徒数】

令和４年度	令和５年度	令和6年度
104人	108人	138人

【理科教育支援事業】

坂田小学校	24H	西原東小学校	15H
西原小学校	19H	西原南小学校	14H

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,297	事業費		13,051	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,157		県支出金	2,409		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	7,140		一般財源	10,642		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	3 学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。		
事業の内容	小中学校並びに幼稚園へ提供する給食の献立作成、調理及び運搬を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

給食対象人員

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校	1,164人	1,186人	1,196人
小学校	2,486人	2,436人	2,416人
幼稚園	311人	202人	131人
合　計	3,961人	3,824人	3,743人

月額給食費

中学校	5,000円
小学校	4,400円
幼稚園	3,400円

給食費の納付状況

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率%
令和4年度	193,871千円	187,876千円	96.91
令和5年度	152,592千円	148,474千円	97.30
令和6年度	186,522千円	179,985千円	96.50

賄材料費

令和4年度	令和5年度	令和6年度
206,234千円	209,637千円	207,487千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		271,990	事業費		277,481	事業費		8,415
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	152,262		その他	183,223		その他	8,415
	一般財源	119,728		一般財源	94,258		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：547

事業名	学校ICT環境整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のＩＣＴ化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る。		
事業の内容	町立４小学校及び２中学校のＩＣＴ環境基盤の整備及び維持・補修を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■ GIGAスクール活用支援事業（サポートセンター業務）
　国の示す１人１台端末環境による本格的な教育活動が本町の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められている。そのことを踏まえ、本業務では学校のICT活用を幅広くサポートする支援基盤として「サポートセンター」を設置し、サポートを行った。

■ 西原町学校ICT保守業務
　本町教育委員会が運用管理する学校情報ネットワークを構成する重要な機器の安定したシステムの運用及びセキュリティ確保等が常に完全な機能を保つよう保守の業務を行った。

■ 学校ネットワーク再構築業務
　町内各小中学校で整備されているGIGAスクールネットワーク（無線環境）に関して、教職員が使用する校務用パソコンや児童生徒が使用するGIGA端末における接続不良が発生しており、校務や授業において障害となっていた。本ネットワーク環境の不具合の原因を探すとともに適切な処置を行い、改善を図った。

■ 校務用パソコンの調達及び端末保証の提供
　校務用パソコンが相次いで故障したため、ノートパソコンの調達を行った。今後も故障する可能性が非常に高いため、予期せぬ故障に備えるため、保証に加入した。

■ 学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理
　学習者用タブレット端末保証対象外の修理対応やプリンタ等の機器修理の対応を行った。 R3 R4 R5 機器修理件数 57台 121台 360台

■ ソフトウェア及びライセンスの購入
　学習者用タブレット及び校務用パソコンで使用するソフトウェアの購入及び教育情報ネットワークシステムの運用で必要なライセンスの更新を行い、学校のICT環境の維持に努めた。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		57,735	事業費		59,039	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1,575	財源内訳	国庫支出金	431	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	56,160		一般財源	58,608		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：851

事業名	西原町立小学校体育館長寿命化事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**		
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計	
担当係	教育総務係				款	10	教育費	
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費	
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	小学校建設費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校の体育館屋根の改修		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。		
事業の内容	西原南小学校の屋根を改修するための設計と工事。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【工事費】
工 事 名：西原南小学校体育館屋根長寿命化工事
完成年月日：令和６年１０月３１日
【成果】
・既設の屋根を撤去する必要が無いためコストが縮減できた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程に影響がなかった。
・断熱材及びアルミ材の特徴による断熱効果が高まった。また、アルミ材の塗装等のメンテナンスフリーにより後年度の負担軽減が図れる。
・体育館屋根の耐用年数を２０年伸ばし長寿命化を図ることができた。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		2,825	事業費		62,187	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	2,825		その他	62,187		その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	公民館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	2 公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、生涯学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理　・修繕・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設　・サークル活動の促進		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

公民館主催事業利用状況

	令和６年度	
	回数・件数	延べ人数
各種講座・学級	15回	220人

<参加が多かった講座>
・町民、サークル活動会員等を対象に、AED講習会、
・こども達に科学について興味をもってもらうために、琉大出前講座「まわり続けるコマ」づくり
・令和７年度サークル数　３４

【公民館施設別利用状況】	令和５年度		令和６年度	
ホール	287 件	10,147 人	292 件	13,187 人
研修室1、2、会議室、小ホール	1,485 件	13,593 人	1,519 件	15,108 人
調理室	32 件	449 人	36 件	514 人
視聴覚室	156 件	2,290 人	169 件	3,325 人
和室	182 件	1,441 人	222 件	2,208 人
合計	2,142 件	27,920 人	2,238 件	34,342 人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		17,306	事業費		17,539	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	3,551		その他	4,065		その他	
	一般財源	13,755		一般財源	13,474		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	一般会計
担当係	図書館係				款	10　教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5　社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	3　図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	1　図書館として適切な環境をつくり、維持管理を行う。 2　図書の貸出等を行い、住民の生涯学習の支援を図る。 3　各種事業を展開し「文教のまち」づくりを推進する。		
事業の内容	1　図書館の施設・備品の維持管理 2　図書館奉仕（資料の案内・検索・提供・複写等） 3　おはなし会・講演会・講座・上映会・資料企画展等の開催		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	図書館法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【開館日数・貸出冊数等】	R4	R5	R6
開館日	269日	267日	268日
(臨時休業日)	4日	5日	0日
入館者数	64,087人	77,565人	83,685人
1日あたりの入館者数	238人	291人	312人
貸出人数	26,149人	24,594人	25,270人
1日あたりの貸出人数	97人	92人	95人
登録者数(新規・更新)	3,231人	3,276人	3,288人
貸出点数	119,374点	113,365点	113,935点
1日あたりの貸出点数	444点	425点	425点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	2,333件	1,909件	2,215件

【主催事業】
おはなし会　19回／161人参加
上映会　6回／90人参加

【企画展】
季節行事・時勢に関する資料展の開催 41回

※開館20周年記念ミニイベントを開催し、長年お世話になっているボランティアや寄贈者へ感謝状を贈呈した。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		44,437	事業費		54,156	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	291		その他			その他	
	一般財源	44,146		一般財源	54,156		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2 社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。		
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
町民体育館		10,547件	79,759人	12,120件	84,388人	13,033件	81,543人
内訳	アリーナ	2,042件	58,443人	2,023件	62,084人	1,812件	57,762人
	武道場	730件	13,032人	768件	12,550人	892件	12,949人
	会議室	41件	550人	42件	467人	41件	544人
	トレーニングルーム	7,734件	7,734人	9,287件	9,287人	10,288件	10,288人
陸上競技場		189件	23,664人	136件	11,569人	76件	9,222人
内訳	トラック&フィールド	128件	22,974人	90件	11,101人	69件	9,154人
	会議室	61件	690人	46件	468人	7件	68人
パークゴルフ場		7,952件	9,544人	7,842件	7,990人	7,109件	7,109人
交流広場		203件	4,064人	189件	5,492人	221件	6,571人
テニスコート場		2,845件	16,480人	2,176件	12,887人	2,758件	15,380人
合計		21,736件	133,511人	22,463件	122,326人	23,197件	119,825人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		68,548	事業費		67,931	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	14,304		その他	14,698		その他	
	一般財源	54,244		一般財源	53,233		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会体育係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目 2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園、施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。		
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園（4．9ha）の主な施設（ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等）の維持管理を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【公園利用者数】

施設	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	104件	2,493人	128件	3,360人	147件	4,251人
サッカー場	183件	12,382人	206件	10,584人	192件	13,615人
バスケットコート	1,309件	4,676人	1,860件	6,570人	1,639件	4,918人
会議室	13件	192人	12件	137人	8件	140人
その他（遠足等での使用）	–	154,900人	–	159,200人	–	121,850人
計	1,609件	174,643人	2,206件	179,851人	1,986件	144,774人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		14,167	事業費		21,571	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	1,482		その他	2,162		その他	
	一般財源	12,685		一般財源	19,409		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	一般会計
担当係	文化財係				款	10　教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5　社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1　社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。		
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催　③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1 【文化財保護行政事業】(1)文化財保護審議会 2回 (2)文化財有無照会 178件 (3)寄贈資料の受入 12件(39点)
2 【文化振興事業】(1)展示会 2件(①平和企画展②新収蔵品展) (2)町所蔵資料貸出・使用・撮影等許可 12件
※戦跡塚の3D測量データをVR化し、町民にVR入塚体験を提供。

主な文化行事	R４	R５	R６	
歴史講演会	35	56	71	人
「歴史の道を歩く」（11月３日〈文化の日〉開催）	20	39	43	人
地域散策「〇〇邑廻い」	17	38	40	人
文教のまちガイド養成講座（隔年開催）	6	―	16	人
平和企画展 夏休み特別企画VR体験会	―	―	45	人

3 【文化財環境整備活用事業(一括交付金)】(1)文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務 (2)「内間御殿のサワフジ」診断・治療業務
(3)東江御殿敷地内のフクギ調査業務　※フクギ調査により内間御殿整備の方向性が見えてきた。
4 【財政援助団体への事務補助】　※ガイド養成講座修了生10名がガイド団体 ニシバル歴史の会へ入会。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		14,588	事業費		22,589	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	5,887		県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	118		その他			その他	
	一般財源	8,583		一般財源	22,589		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：775

事業名	埋蔵文化財調査事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に分布する埋蔵文化財		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町内に埋もれている文化財の実態を把握するための調査		
事業の内容	大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲及び性格等を明らかにし、開発と調整するための調査等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【内間村跡発掘調査】(分譲住宅建築工事に伴う緊急発掘調査)
　令和４・５年度に実施した試掘調査により発見された遺跡で、調査面積は158㎡、調査期間は２月から３月までの２ヵ月間で、発掘調査は委託による一部支援を受けて調査を実施した。
　現段階の調査成果は、掘立柱建物の柱穴跡(円形状遺構)や、ゴミなどを捨てる場所として掘られた可能性が考えられる大きな穴(土坑)、排水などの目的で掘られた可能性が考えられる溝状遺構、石積みの井戸などが確認されている。また、グスク時代から近代までの遺物が数多く出土している。
　※調査期間中、西原東小学校５年生や町民を対象とした現地説明会等を開催した。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		2,895	事業費		21,689	事業費		
財源内訳	国庫支出金	2,316	財源内訳	国庫支出金	17,351	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	579		一般財源	4,338		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	町民交流センター係				款 10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項 5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目 5	交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。		
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町民交流センターの設置及び管理に関する条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

●さわふじ未来ホール利用実績

講演会・集会	コンサート	行政事業	保健事業	上映会	演劇	その他イベント
33回	21回	16回	10回	3回	6回	6回
7,656人	4,977人	3,152人	710人	675人	1,446人	2,502人

年間来場者数 21,118人

● R6年度利用実績（さわふじ未来ホール）

土日稼働率

	R4	R5	R6
土日祝日数	110日	114日	113日
稼働日	61日	63日	66日
稼働率	55.45%	55.30%	58.41%

使用料収入　　単位：千円

R04	R05	R06
6,754千円	6,279千円	6,722千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		37,412	事業費		44,192	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	6,279		その他	6,722		その他	
	一般財源	31,133		一般財源	37,470		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：395

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目 2	交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する		
事業の内容	・交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯）の新設及び保守管理		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
1　道路照明灯電気料金　町管理照明灯
　照明灯修繕　16件

3　交通安全施設整備工事
　道路反射鏡設置、区画線設置、防護柵設置、すべり止め舗装等　8件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		8,690	事業費		12,269	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	2,320		その他	2,320		その他	
	一般財源	6,370		一般財源	9,949		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：230

事業名	すぐやる事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	すぐやる係				款	8　土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1　土木管理費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1　土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上		
事業の内容	①土木関係：道路・河川等施設の維持補修（※下記「4・事業の成果」の「相談等の種別参照」 ②その他		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	相談等の種別		R5	R6	相談等の種別		R5	R6
相談種別及び件数	土木関係	側溝設置、補修	２件	４件		その他土木関係	５６件	５２件
		側溝蓋、グレーチング修繕	２件	３件		小計	２６９件	２１０件
		道路（歩道）補修	２３件	４３件	（請負）	修繕費	０件	０件
		側溝清掃	１８件	１６件		委託料費	３件	１８件
		河川清掃	２件	４件		原材料費	０件	０件
		道路（歩道）清掃	６３件	４６件		小計	３件	１８件
		街路灯修繕、調整	７４件	１７件				
		カーブミラー調整等	１５件	１３件				
		樹木・枝・雑草処理	９件	１２件				
						合計	２７２件	２２８件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		26,833	事業費		26,423	事業費		2,678
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	26,833		一般財源	26,423		一般財源	2,678

1. 事業名等　　事業コード：88

事業名	道路維持管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目 1	道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生活で密着した安全で快適な道路の確保		
事業の内容	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1　需用費（修繕費）　道路側溝・蓋・グレーチング修繕等　24件
　参考　令和4年度　17件　令和5年度　34件
2　委託料　兼久仲兼久原A線用地測量業務委託料
3　使用料及び賃借料　水中ポンプ賃借料等　道路用地賃借料
4　工事請負費　安室・池田線法面補強工事

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		16,818	事業費		17,924	事業費		4,180
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	16,818		一般財源	17,924		一般財源	4,180

1. 事業名等　　事業コード：924

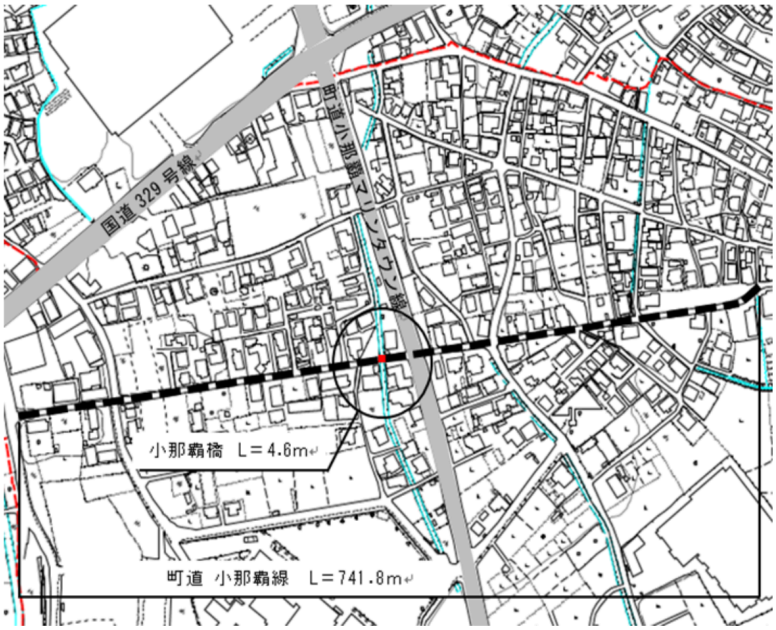
事業名	小那覇線函渠長寿命化修繕事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目 4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長Ｌ＝4.6m　Ｗ＝4.2m		
事業期間	令和4年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等	道路法	関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：磁気探査、工事（BOX）



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		6,204	事業費		49,085	事業費		88
財源内訳	国庫支出金	4,963	財源内訳	国庫支出金	38,635	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	1,100		地方債	6,700		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	141		一般財源	3,750		一般財源	88

1. 事業名等　　事業コード：945

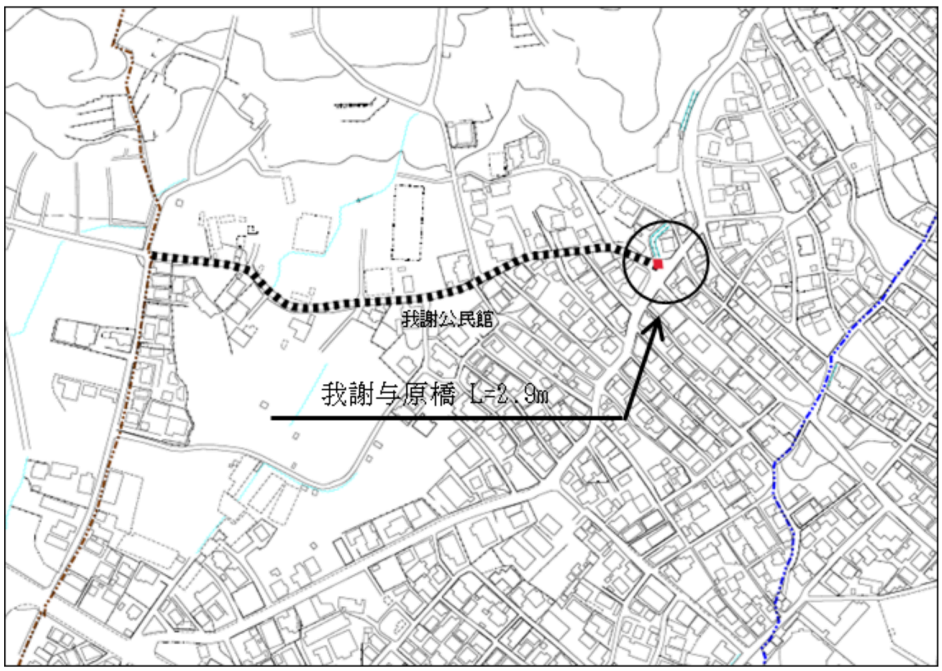
事業名	我謝・与原線（我謝与原橋）函渠長寿命化修繕事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架替を行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新を行う。 延長Ｌ＝2.9m　Ｗ＝5.5m		
事業期間	令和5年度～令和6年度	**総事業費**	64,000千円
根拠法令等	道路法	**関連計画等**	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：測量設計（詳細設計）
事業進捗率：18.0%
※令和7年度より「道路メンテナンス事業」へ事業統合



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		11,543	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	9,234	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債	2,100		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	209		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：296

事業名	防災対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	生活安全係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る。		
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施　・不発弾処理　・関係団体への負担金支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	災害対策基本法	関連計画等	西原町地域防災計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【災害対策の状況】
・2024年4月3日（水）地震・津波警戒
・2024年5月22日（水）大雨警戒
・2024年6月11日（火）～18日（火）大雨・土砂警戒
・2024年11月9日（土）大雨洪水待機

【沖縄県市町村支援事業】
特定処理（不発弾処理及び処理壕構築）

年度	件数	備考
2024	2	徳佐田1、幸地1
2023	2	池田1、幸地1
2022	3	幸地2、棚原1

【自主防災組織結成数】

年度	結成数
2024	17
2023	16
2022	15

【備蓄】・備蓄品食糧費購入（飲料水）：9,792本（500mｌ）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		26,048	事業費		11,709	事業費		32,218
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,834		県支出金	523		県支出金	25,774
	地方債			地方債			地方債	3,600
	その他			その他			その他	
	一般財源	19,214		一般財源	11,186		一般財源	2,844

1. 事業名等　　事業コード：101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	生活安全係				款 9	消防費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 1	消防費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目 1	常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化		
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	消防組織法第６条	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【負担金（分担金）】（単位：千円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
西原町	541,254	558,066	551,985
南風原町	515,654	525,784	520,482
与那原町	291,572	301,837	297,223
合計	1,348,480	1,385,687	1,369,690

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		572,521	事業費		555,455	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	572,521		一般財源	555,455		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：750

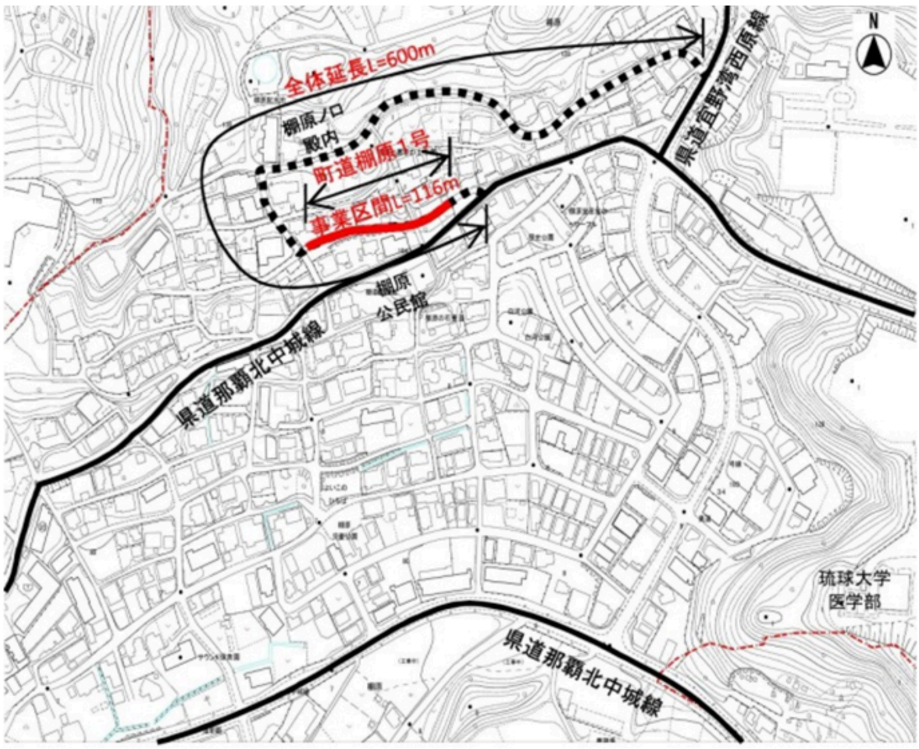
事業名	棚原１号線防災対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	道路橋梁費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目 3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者および近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る		
事業の内容	棚原１号線は、全体的に路肩に比高差２～７ｍの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。		
事業期間	令和4年度～令和8年度	総事業費	199,275千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：磁気探査、工事（L=50m,W=4.0m）
令和６年度までの執行額：72,420千円（総事業費の36.3%）



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		25,638	事業費		33,612	事業費		30,125
財源内訳	国庫支出金	6,899	財源内訳	国庫支出金	26,648	財源内訳	国庫支出金	23,846
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	1,500		地方債	4,700		地方債	5,300
	その他			その他			その他	64
	一般財源	17,239		一般財源	2,264		一般財源	915

1. 事業名等　　事業コード：959

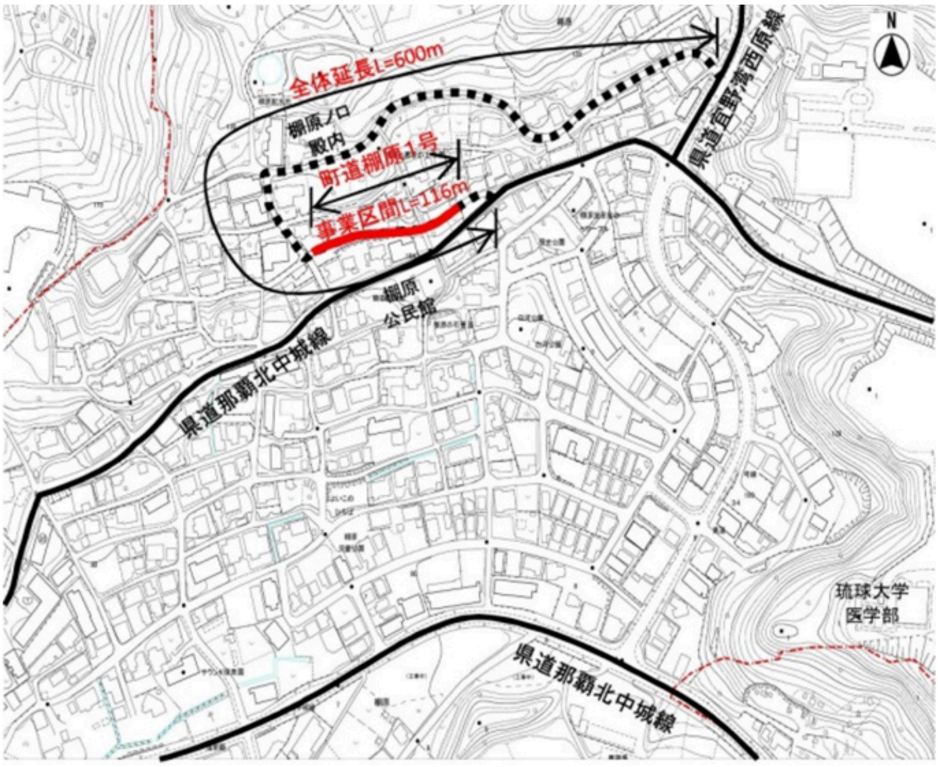
事業名	棚原１号線防災対策事業【国補正予算分】			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者および近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る。		
事業の内容	棚原１号線は、全体的に路肩に高低差２～７ｍの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。		
事業期間	令和5年度～令和6年度	**総事業費**	70,278千円
根拠法令等	道路法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：磁気探査、工事（L=50m,W=4.0m）



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		70,278	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	56,000		県支出金	
	地方債			地方債	14,000		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	278		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目 1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者。資源ごみの適正処理、ごみ減量化		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。		
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	容器包装分別収集、再商品化促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画（総理府告示）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：ｋｇ）

収集項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
紙類	382,120	360,830	371,820
アルミ缶	14,346	11,080	9,870
スチール缶	55,330	56,610	60,510
ワンウェイビン	200,610	193,680	197,370
リターナルビン	9,844	9,073	8,713
ＰＥＴボトル	160,840	167,200	172,800
古布類	32,150	31,770	33,760
廃食油	10,580	9,680	11,600
合計	865,820	839,923	866,443
再資源化率	9.9%	9.7%	10.2%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		42,770	事業費		47,819	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	39,271		その他			その他	
	一般財源	3,499		一般財源	47,819		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4　衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2　清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	1　清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者。ごみ減量化（ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減）の為		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物（資源ごみ）の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。		
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

指定ごみ袋販売実績

種類		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
もえるごみ袋	特大	315,100枚	334,810枚	328,000枚	297,490枚
	大	1,448,100枚	1,503,110枚	1,470,800枚	1,437,200枚
	中	368,800枚	395,900枚	386,000枚	390,400枚
	中(U字)	38,500枚	46,500枚	51,000枚	128,400枚
	小	103,800枚	114,000枚	115,500枚	51,000枚
もえないごみ袋	中	76,000枚	79,640枚	72,700枚	77,910枚
	小	40,000枚	42,100枚	33,130枚	32,870枚
粗大ごみ処理券	大	6,382枚	5,964枚	6,080枚	6,705枚
	小	8,987枚	8,202枚	8,280枚	8,115枚
合計		2,405,669枚	2,530,226枚	2,471,490枚	2,430,090枚

ごみ搬出量実績

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ごみ搬出量（※）	11,090,800ｋｇ	10,943,275ｋｇ	10,612,628ｋｇ	10,412,223ｋｇ
３月31日現在の人口	35,344人	35,475人	35,392人	35,335人
町民1人当たりのごみの排出量(年間)	314ｋｇ	308ｋｇ	300ｋｇ	295ｋｇ
町民1人当たりのごみの排出量(1日)	860ｇ	843ｇ	821ｇ	808ｇ

※可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		32,339	事業費		34,752	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	32,339		一般財源	34,752		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目 2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を速やかに回収することで住みよい環境を作る。		
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） 塵芥車（パッカー車）5台、軽トラック5台、計10台で（可燃、不燃、危険、粗大）ゴミを回収		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
可燃ごみ	9,561,920 kg	9,344,490 kg	9,040,490 kg	8,844,150 kg
不燃・危険ごみ	310,810 kg	292,390 kg	296,480 kg	273,840 kg
粗大ごみ	242,340 kg	224,440 kg	247,160 kg	236,310 kg
計	10,115,070 kg	9,861,320 kg	9,584,130 kg	9,354,300 kg

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		58,500	事業費		58,500	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	22,669		その他			その他	
	一般財源	35,831		一般財源	58,500		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目 2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。		
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する【◎ごみ処理施設の建設、◎最終処分場の建設、運営、◎東部環境美化センターの運営　（ごみ処理・し尿処理）】		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・新炉建設予定地の決定
・最終処分場建設予定地の決定

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事務局運営負担金	9,200,000円	9,594,000円	8,007,000円
ごみ処理事業負担金	4,610,000円	4,780,000円	5,263,000円
最終処分場関連負担金	106,006,000円	100,836,000円	76,339,000円
東部環境衛生課負担金	161,701,000円	188,306,000円	183,829,000円
合計	281,517,000円	303,516,000円	273,438,000円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		305,516	事業費		273,438	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	305,516		一般財源	273,438		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：水道事業会計

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		水道事業会計
担当係	施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（4）水道事業の充実				目	1	配水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安全安心な水道水の安定的な供給		
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管 L=8,600mを整備する。（整備期間R2～R8、総事業費259，711千円） ・マリンタウン地域（計画道路）への配水管 L=2,190mを整備する。（整備期間R5～R9、総事業費63,040千円） ・老朽管更新事業、送配水管L=4.700mを整備する。（整備期間R1～R10、総事業費341.188千円）		
事業期間	平成22年度～令和10年度	**総事業費**	995,740千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助金	**関連計画等**	西原西地区区画整理事業　等
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等に備え、耐震管で整備したことにより強靭で安定的な水の供給が図られる。

			令和４年度	令和５年度	令和６年度
送水管	更新	φ200	264.0m		
配水管	新設	φ250			
		φ200	18.2m	141.5m	364.5m
		φ150		327.3m	185.1m
		φ100		494.8m	279.0m
		φ 75		112.9m	80.1m
配水管	更新	φ250			
		φ200			
		φ150			
		φ100	253.3m		
		φ 75			

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		65,120	事業費		60,000	事業費		
財源内訳	国庫支出金	32,100	財源内訳	国庫支出金	30,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	32,100		地方債	30,000		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	920		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：795

事業名	下水道事業会計繰出事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	一般会計
担当係	下水道業務係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 4	都市計画費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目 3	公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

単位：千円

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業会計負担金（雨水処理,分流式下水道経費等）	31,841	29,996	35,153
下水道事業会計負担金(流域下水道臨時措置元金等）	27,032	27,777	28,573
下水道事業会計補助金	94,815	70,085	71,879
下水道事業会計出資金	87,480	129,265	103,132
合計	241,168	257,123	238,737

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他会計繰入金	249,610	256,705	258,699

西原町下水道事業経営戦略（R2.3月策定）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		257,123	事業費		238,737	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	257,123		一般財源	238,737		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（一般管理費）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	下水道事業会計
担当係	下水道業務係				款 1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 1	営業費用
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目 3	総係費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道整備事業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事業執行を図る		
事業の内容	・公共下水道事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
接続人口（A）	10,183	10,610	10,933	11,219	11,591
接続可能人口（B）	14,894	15,062	15,062	15,132	15,267
下水道接続率（A）/（B）	68.4%	70.4%	72.6%	74.1%	75.9%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		28,022	事業費		26,531	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	28,022		一般財源	26,531		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（維持管理費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う		
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・マンホールポンプ場管理委託・動力費等		
事業期間	平成14年度～	**総事業費**	
根拠法令等	下水道法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	R2	R3	R4	R5	R6
水質検査[4ヶ所]（千円）	1,606	1,705	2,189	2,211	2,475
下水道台帳整備（千円）	1,012	1,001	1,298	1,210	2,057
流域下水道管理負担金（千円）	80,612	84,225	86,291	86,601	86,589
琉大ＭＰ場管理委託・動力費（千円）	0	0	0	0	145

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		90,405	事業費		91,999	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	0		県支出金	
	地方債			地方債	0		地方債	
	その他			その他	0		その他	
	一般財源	90,405		一般財源	91,999		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	汚水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画区域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	町が公共下水道（汚水管渠）を整備し、住民や事業所等が自己負担で排水設備を下水道に接続することで、トイレ汚水だけでなく水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
事業期間	平成8年度～令和17年度	総事業費	17,265,303千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

棚原第2処理分区、兼久第1処理分区、仲伊保処理分区、坂田第1処理分区・棚原第3処理分区の下水道整備工事。
下水道接続補助金事業（30件）

事業費（千円）			
	R5	R6	R7（予定）
沖振金	105,250	108,934	94,034
地創金	555,250	521,182	550,000

事業進捗（千円）	
R5まで	R6まで
9,044,042	9,674,158
51.0%	54.5%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		355,668	事業費		645,193	事業費		
財源内訳	国庫支出金	131,176	財源内訳	国庫支出金	260,591	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	62,965		県支出金	65,065		県支出金	
	地方債	154,500		地方債	302,800		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	7,027		一般財源	16,737		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（雨水整備事業費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	2	雨水排水施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	雨水整備計画		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する。		
事業の内容	西地区（棚原、徳佐田、翁長の一部地域）については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因（外水・内水）を調査解析し、浸水解消のため雨水管渠等整備計画を検討する。		
事業期間	平成20年度～令和13年度	**総事業費**	1,105,000千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	**関連計画等**	西地区土地区画整理事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

雨水管理方針策定策定業務委託
・雨水管理総合計画の一部として、浸水シミュレーションを実施して浸水リスクを評価し対策方針等を定める業務

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		47,234	事業費		20,130	事業費		
財源内訳	国庫支出金	28,200	財源内訳	国庫支出金	12,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	18,800		地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	234		一般財源	8,130		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	宮平　淳	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道業務係				款	1	資本費支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	3	企業債償還金
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

単位：円

借入先等	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
財政融資資金	2,690,799,043	234,300,000	147,284,173	16,806,627	,164,090,800	2,777,814,870
金融機構	411,893,800	0	54,002,479	4,482,817	58,485,296	357,891,321
簡保資金	209,247,298	0	27,487,539	3,398,035	30,885,574	181,759,759
ろうきん資金	5,463,068	0	1,217,709	44,599	1,262,308	4,245,359
農協資金	5,945,167	0	1,472,961	33,463	1,506,424	4,472,206
合計	3,323,348,376	243,300,000	231,464,861	24,765,541	256,230,402	3,326,183,515

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		252,546	事業費		256,230	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	252,546		一般財源	256,230		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：95

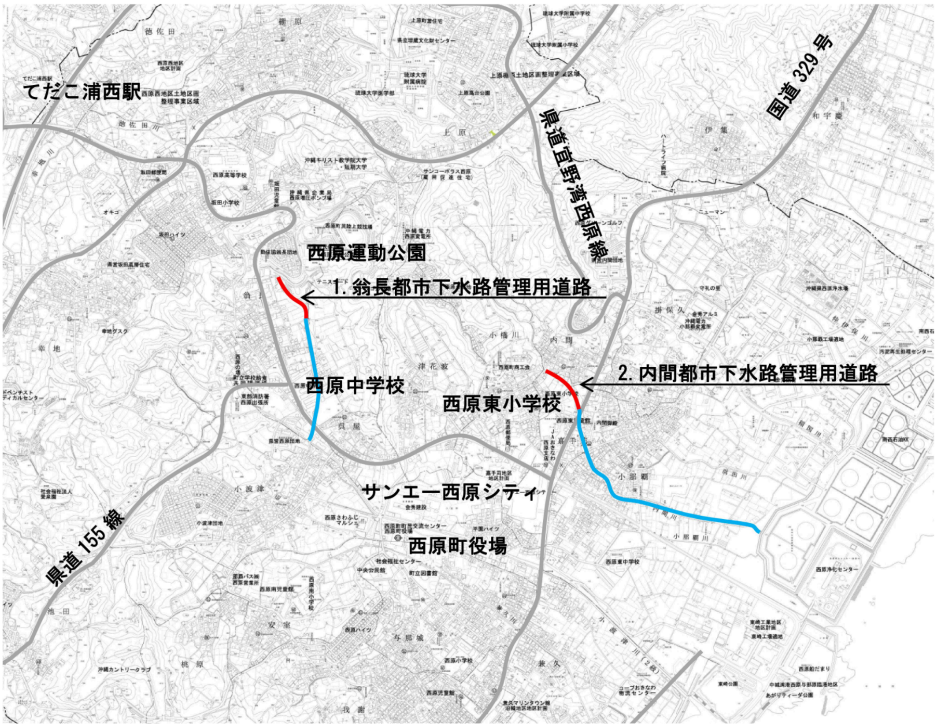
事業名	都市下水路管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	一般会計
担当係	下水道施設係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項 4	都市計画費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目 2	都市下水路費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民のため		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	維持管理を徹底することにより、浸水被害防止を図る		
事業の内容	都市下水路清（内間都市下水路、翁長都市下水路、我謝都市下水路）の河床堆積物や雑草の除去及び管理用通路の除草等。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【都市下水路清掃委託】　内間都市下水路、翁長都市下水路
【都市下水路修繕】　内間都市下水路防護柵修繕
【緊急避難路整備工事】　内間都市下水路、翁長都市下水路



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,284	事業費		30,074	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,160		県支出金	20,860		県支出金	
	地方債	1,500		地方債	5,200		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,624		一般財源	4,014		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：947

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	保健予防係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目 2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルスワクチンを接種することで、新型コロナウイルスの感染を防ぎ、万が一罹患したとしても重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり医療費の削減につながることが期待できる		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要項	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

※令和6年度から定期接種化
※令和５年度以前は特例臨時接種
※令和7年度から高齢者予防接種事業に統合

令和6年度		
対象人数	接種人数	接種率
8,742人	1,149人	13.1%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		17,240	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	9,536		その他	
	一般財源	0		一般財源	7,704		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：72

事業名	予防事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	保健予防係				款	4　衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2　予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん肺がん大腸がん等(40歳以上男女)子宮頸がん(20歳以上女性)乳がん(30歳以上女性)食生活改善推進員養成(町内在...		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	・がん検診等を実施し、がんの予防と早期発見・早期治療に結びつけることにより町民の健康水準の向上を図る　・食生活改善推進員養成講座を実施し地域で活動するボランティアを育成し、食生活の改善を中心とした健康づくりの基盤強化を図る		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21等　...
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【がん検診実績】

	令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	9,088人	431人	9.0%	8,959人	312人	4.5%
肺がん	13,714人	903人	6.6%	13,569人	905人	6.7%
大腸がん	13,715人	885人	6.4%	13,569人	717人	6.8%
子宮頸がん	10,610人	474人	10.4%	10,583人	507人	5.0%
乳がん	6,833人	308人	8.3%	6,821人	316人	4.9%

【20代30代健診実績】

	令和5年度	令和6年度
受診者数	174人	154人

【食生活改善推進養成】　・食生活改善推進員養成数：136名（延べ人数）・養成講座回数：8回
・推進活動内容：世代別生活習慣予防教室、糖尿病予防教室、おやこ食育講座　等
【健康づくり出前講座】１件　（保育施設での食育事業）
【健康イベント】2件　（商工会での健康経営講座、病院と共催の生活習慣病講座）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		24,373	事業費		22,629	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金	0		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	115		その他	45		その他	
	一般財源	24,258		一般財源	22,584		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	保健予防係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目 2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ：65歳以上、肺炎球菌：65歳、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ：65歳以上、帯状疱疹：65歳及び国の経過措置にて70歳からの5...		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンを接種することで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、罹患した場合の重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、適正医療、医療費の抑制につながることが期待できる		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要項	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ワクチン接種率等】		R4	R5	R6
高齢者インフルエンザワクチン	対象者数	8,162	8,443	8,162
	接種者数	3,583	3,008	3,554
	接種率	43.90%	35.63%	43.5%
高齢者肺炎球菌ワクチン	対象者数	－	－	445
	接種者数	215	150	74
	65歳接種率	29.1%	31.4%	16.6%
	70歳接種率	13.6%	16.4%	－
新型コロナウイルスワクチン（定期接種）	対象者数	－	－	8,742
	接種者数	－	－	1,149
	接種率	－	－	13.1%

※高齢者肺炎球菌ワクチン・・・令和5年度にて経過措置期間が終了し、令和6年度より対象者は65歳及び60歳以上65歳未満の方で日常生活がほとんど不可能な程度の障害のある方（身体障害者手帳1級程度）へ変更（令和5年度までは、65歳、70歳、71歳以上の町民が対象であった。）
※新型コロナウィルスワクチン・・・令和6年度より定期接種化
※帯状疱疹ワクチン・・・令和7年度より定期接種化

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		13,909	事業費		15,830	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,909		一般財源	15,830		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計（522）

事業名	国民健康保険特別会計事業（特定健康診査等事業）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	保健予防係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	特定健康診査等事業費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町国保加入者（40～74歳）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の抑制を図る。		
事業の内容	内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した、特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	健康にしはら21 (第3次)　…
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【特定健診受診率・特定保健指導率】

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	終了率	人数	人数/受診者	割合の増減
令和4年度確定値	5,096人	1,781人	34.9%	218人	143人	65.6%	739人	41.5%	-0.6%
令和5年度確定値	4,960人	2,002人	40.4%	241人	184人	76.3%	759人	37.9%	-3.6%
令和6年度暫定値	4,829人	1,930人	40.0%	254人	121人	47.8%	752人	38.9%	+1.0%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		44,001	事業費		51,432	事業費		
財源内訳	国庫支出金	14,218	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	27,380		県支出金	46,884		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	2,403		その他	6,427		その他	
	一般財源	0		一般財源	-1,879		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	国民健康保険係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。		
事業の内容	･国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出しを実施。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し　②出産育児一時金に係る繰出し　③国保財政安定化支援事業に係る繰出し　④保険基盤安定負担金に係る繰出し　⑤国保赤字解消に係る繰出し　等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・法定の繰入金以外に、累積赤字解消計画に基づき計画的に法定外繰出を行っている。

【赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額】　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

（見込み）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
繰出額	190,000	180,000	150,000	236,082	224,203	190,000	179,563	100,000
累積赤字額	△ 682,416	△ 481,277	△ 357,695	△ 391,899	△ 242,337	△ 11,778	0	0

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施している。
・累積赤字解消計画に基づき、令和5年度は２億3,608万2千円の法定外繰出を行ったが、累積赤字は3億9,189万9千円に増額し積み上げとなった。令和6年度は令和5年度に積み上げた3,420万円と当初計画1億9,000万円分を足して2億2,420万円の法定外繰入を行い累積赤字は2億4,234万円となり、前年度より1億4,956万円減少となった。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		639,173	事業費		661,222	事業費		
財源内訳	国庫支出金	40,681	財源内訳	国庫支出金	43,796	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	137,018		県支出金	151,437		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	236,082		その他	224,203		その他	
	一般財源	225,392		一般財源	241,786		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計（8.10.12.13.15.16.17.552.18.516,874）

事業名	国民健康保険特別会計事業（保険給付費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

○医療費給付状況　　（単位：件、円）

項目	R5年度	R6年度
療養の給付等件数	126,221	122,868
療養の給付等費用額(10割分)	3,303,747,885	3,115,980,957
出産育児一時金（50万円／件）	35	40
葬祭費（2万円／件）	45	35
高額療養費（件）	5,830	5,776

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		2,867,061	事業費		2,707,749	事業費		
財源内訳	国庫支出金	201	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,840,889		県支出金	2,685,812		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	12,468		その他	14,554		その他	
	一般財源	13,503		一般財源	7,383		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計事業（2.3.4.5.6.7.753～757,27）

事業名	国民健康保険事業（一般管理費・賦課徴収・納付金等）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係、賦課徴収係				款		
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	加入者に対し、国民健康保険サービスを適切に提供する。		
事業の内容	・国民健康保険制度の運用（人件費、通信費、手数料等、負担金等の支払い） ・国保運営協議会の開催　・保険税の賦課徴収業務　・納付金の納付		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【被保険者数】　(単位：人)

令和４年度	令和5年度	令和6年度
8,371	8,106	7,609

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分				滞納繰越分			
		調定済額	収入済額	収納率		調定済額	収入済額	収納率
R4年度	一般	704,327	664,986	94.41	一般	83,692	19,170	22.91
R5年度	一般	635,240	600,119	94.47	一般	100,184	21,162	21.12
R6年度	一般	658,736	619,580	94.06	一般	109,249	19,817	18.14

【県納付金】
（単位：円）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
1,117,282,631	1,271,254,185	1,129,189,645

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		1,379,217	事業費		1,242,175	事業費		
財源内訳	国庫支出金	137	財源内訳	国庫支出金	5,018	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	120,685		県支出金	115,351		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	423,021		その他	
	一般財源	1,258,395		一般財源	698,785		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：496

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目 6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を行う。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、７５歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成２０年４月から後期高齢者医療保険が創設された。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

〇被保険者数（年度末）

R4	R5	R6
3,425人	3,619人	3,849人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		356,437	事業費		424,561	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	49,203		県支出金	59,064		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	7,205		その他	7,284		その他	
	一般財源	300,029		一般財源	358,213		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：後期高齢者医療特別会計

事業名	後期高齢者医療特別会計事業（広域連合納付金）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢医療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する		
事業の内容	沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
事業期間	平成20年度～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【負担金内訳】		（単位：千円）		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別徴収分保険料分		147,303	162,352	194,797
普通徴収分保険料分		98,890	105,325	168,943
保険基盤安定負担金分		62,663	65,605	78,753
合計		308,856	333,282	442,493
※	収納率（現年度）	99.48%	99.44%	99.26%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		333,282	事業費		442,493	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	268,476		その他	363,740		その他	
	一般財源	64,806		一般財源	78,753		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：507

事業名	予防接種事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目 2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0～20歳未満（予防接種法及び西原町予防接種実施要綱に基づく対象者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防ぐことができる疾病や感染症のまん延を未然に防ぐ。		
事業の内容	抵抗力の低い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。・定期予防接種（ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、五種混合、BCG、MR,水痘、日本脳炎、DT、HPV）・任意予防接種（おたふくかぜ、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、西原町予防接種実施要綱	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■定期接種分

種別		令和5年度		令和6年度	
		対象人数	接種延人数	対象人数	接種延人数
ヒブ		562人	1,010人	[redacted]	315人
小児用肺炎球菌		562人	1,019人	558人	950人
B型肝炎		278人	766人	224人	677人
四種混合	初回	278人	836人	[redacted]	98人
	追加	300人	273人	[redacted]	256人
五種混合	初回	[redacted]	[redacted]	279人	606人
	追加	[redacted]	[redacted]	271人	17人
BCG		272人	256人	224人	233人

種別		令和5年度		令和6年度	
		対象人数	接種延人数	対象人数	接種延人数
MR	1期	295人	267人	267人	267人
	2期	369人	331人	350人	309人
水痘		584人	518人	551人	501人
日本脳炎		1,061人	1,249人	1,058人	1,338人
DT		420人	289人	419人	281人
ロタウイルス		278人	506人	279人	449人
HPV		2,961人	277人	2,114人	767人

■任意接種（行政措置）分　・MRⅠ期　4人　・MRⅡ期　10人　・おたふくかぜワクチン　220人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		90,489	事業費		100,062	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	5,149		県支出金	4,757		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	85,340		一般財源	95,305		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：612

事業名	妊婦健診事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4　衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3　母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。 ・多胎児妊婦については最大５回分追加補助		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法・子ども子育て支援法	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・妊婦健診14回分を公費助成している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診実人数	342	310	250
受診延人数	3,461	3,121	2,321

・親子健康手帳交付時にアンケート基に面談を実施し、妊婦のリスク（生活習慣病、若年・高齢妊婦等）の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関から事前に情報提供のあったケースや面談時に気になった方は、地区担当保健師と情報共有し早期支援、継続支援を行っている。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		23,289	事業費		22,476	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	23,289		一般財源	22,476		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：935

事業名	出産子育てサポート事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健課係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目 3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦及び子育て世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、国要綱に基づき、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産子育てができる西原町を目指す。		
事業の内容	事業は、アンケート及び面談により出産・育児等の見通しを立て、必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産子育て応援ギフトの支給を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町出産・子育てサポート事業実施要綱	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■出産・子育て応援給付金支給実績

	令和5年度	令和6年度
出産応援給付金	326件	262件
子育て応援給付金	298件	240件
合計	624件	502件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		44,392	事業費		36,050	事業費		
財源内訳	国庫支出金	39,226	財源内訳	国庫支出金	21,314	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	7,555		県支出金	6,186		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	-2,389		一般財源	8,550		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：435

事業名	母子保健事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊産婦、乳幼児及びその保護者など。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。		
事業の内容	母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援等を実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法　母子保健事業実施要綱等	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【母子保健推進員活動】令和6年度：23人

事業名	R5年度	R6年度		事業名	R5年度	R6年度
未受診訪問	87件	90件		乳幼児健診	35回（延103人）	36回（延107人）
こんにちは赤ちゃん訪問	113件	155件		ベビースクール	12回（延59人）	12回（延54人）
定例会	12回	12回		親子ひろば	12回（延12人）	12回（延12人）

【親子健康手帳の交付状況】
令和6年度　246件（令和5年度　253件）

【妊産婦・新生児訪問】

R5年度		R6年度	
妊産婦	新生児	妊産婦	新生児
270件	265件	260件	257件

【母子健康手帳アプリの構築】6,790,300円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		6,924	事業費		14,742	事業費		
財源内訳	国庫支出金	583	財源内訳	国庫支出金	3,865	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	441		県支出金	470		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	5,900		一般財源	10,407		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：699

事業名	親子通園事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）小学校就学前までの児と保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）の福祉の向上を図り、安心して子育てできる環境を作る。		
事業の内容	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）に対し、親子で通園する場を設けて個別的、集団的指導並びにその保護者に対する療育上の助言等を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法・発達障害者支援法・西原町親子通園事業実施要綱	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通園児童数（単位：親子/組）	12組	10組	4組

【事業内容】
・音楽療法、言語療法、作業療法等　・保育所やマミーキッズとの交流保育、プール遊び等
・遠足、誕生会等　・リトミック、アロマセラピー等　・保護者支援（個別相談、OB会、勉強会等）

【成果】
・親子通園を卒園時の利用者アンケートにて、利用者全員の育児不安が「とても軽減された」「軽減された」と回答しており、育児不安の軽減が見られた。
・R6年度は利用者数が減少した。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		8,764	事業費		11,021	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	7,011		県支出金	8,809		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,753		一般財源	2,212		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	国民健康保険係				款	4　衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3　母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、中学卒業前の児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 助成の対象：　通院・入院　：0歳から中学卒業まで		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【こども医療費助成事業（扶助費）実績】　（単位：件、円）

	R4	R5	R6
延べ件数	65,991	80,444	79,138
助成金額	117,231,000	150,251,000	147,558,000

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		155,577	事業費		154,036	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	75,125		県支出金	75,125		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	80,452		一般財源	78,911		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2　児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	2　保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	・保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	・保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】

	令和4年度事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
坂田保育所	45,364千円	55,969千円	52,066千円
	R4入所児童数	R5入所児童数	R6入所児童数
	84人	82人	82人

発達支援保育事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	園児数	園児数	園児数
坂田保育所	3人	6人	7人

※R6年度より4月1日時点の実人数記載とする。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		55,969	事業費		52,066	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	12,955		その他	6,397		その他	
	一般財源	43,014		一般財源	45,669		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：66

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2　児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3　児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	①保護者の就労支援、子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。②保育士の負担軽減を目的として、保育補助者を配置した認可保育園に対し、費用の一部を補助する。③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、費用の一部を補助する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

保育所（町内）	利用児童数（4/1時点）		
	R4	R5	R6
西原白百合保育園	110	95	100
愛和保育園	152	147	152
さざなみ保育園	177	172	175
小川保育園	62	71	71
さくらんぼ保育園	100	108	102
さわふじ保育園	106	102	111
さうんど保育園	70	63	83
西原保育園	92	84	82
こばとゆがふ保育園	85	77	77
合計	954	919	953

		利用児童数（4/1時		
		R4	R5	R6
町内	坂田こども園（1・2号）	—	107	112
	西原南こども園（1・2号）※R6.4開園	—	—	59
(認こ・地域型)	善隣幼稚園（1号・2号）	29	27	18
	うえはら保育園	10	8	9
	こばと保育園	11	10	14
	キティーハウス	21	18	18
町外	事業所内保育所、認定こども園（2.3号）、認定こども園・幼稚園（1号）、小規模保育所（2・3号）（32園）	40	40	38
合計		111	210	268

令和6年度
保育補助者雇上強化事業

施設名	対象者
西原白百合保育園	1
愛和保育園	3
さざなみ保育園	2
小川保育園	1
さくらんぼ保育園	1
西原保育園	1
合計	9

令和6年度
保育士等就職奨励金交付事業

対象施設数	対象者数
5施設	8人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		1,449,244	事業費		1,704,881	事業費		
財源内訳	国庫支出金	706,695	財源内訳	国庫支出金	852,626	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	303,491		県支出金	370,907		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	96,148		その他	95,451		その他	
	一般財源	342,910		一般財源	385,897		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：323

事業名	発達支援保育事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。		
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育をする。支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり79,000円/月(子育て支援員等は69,000円)(基準額)を補助する。（※1人のみ受入園は104,000円/月(子育て支援員等は94,000円)　※1対1の支援が必要な支援児については、25,000円/月を加算）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

		対象園児数			巡回指導実施回数＊2			巡回回数＊3
	園　名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
1	愛和保育園	6	7	3	11	13	9	2
2	こばとゆがふ保育園	6	6	5	9	10	8	0
3	さくらんぼ保育園	3	4	2	6	6	4	0
4	さわふじ保育園	1	0	0	7	0	0	5
5	さざなみ保育園（分園含）	4	3	2	10	17	4	3
6	西原保育園	6	9	4	10	15	10	8
7	こばと保育園	1	0	1	9	0	4	0
8	善隣幼稚園	4	3	2	7	5	4	2
9	小川保育園	2	2	4	6	4	4	0
10	西原白百合保育園	2	0	2	5	0	5	8
11	さうんど保育園	1	0	2	6	0	8	1
12	坂田こども園	-	12	11	-	21	15	1
13	西原南こども園	-	-	10	-	-	12	2
14	坂田保育所＊1	3	6	7	7	10	9	0
15	その他＊3 （認可外保育園、町外保育園、小規模保育園）	-	-	-	-	-	-	20
	合計	39	52	55	93	101	96	52

＊1.公立坂田保育所については、公立保育所運営事業で実施。
＊2.巡回指導実施回数は、支援児の巡回のみ計上。
＊3.支援対象以外の児童の巡回件数。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		43,332	事業費		43,796	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	43,332		一般財源	43,796		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2　児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1　児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設（サービス）（認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等）を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

〇子育てのための施設等利用給付費
幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、以下の事業が給付対象となる。
①新制度に移行しない幼稚園（未移行幼稚園）、
②認可外保育施設（一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等）、
③幼稚園・認定こども園の預かり事業等の保育料を無償にするための認定（施設等利用給付認定）

令和5年度		令和6年度	
私立幼稚園	29人	私立幼稚園	29人
認可外保育施設等	90人	認可外保育施設等	88人
預かり保育事業	174人	預かり保育事業	134人

〇子ども・子育て支援事業費補助金対象経費（無償化実施円滑化事業等）10/10
報酬　477千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		61,435	事業費		50,023	事業費		
財源内訳	国庫支出金	27,644	財源内訳	国庫支出金	24,138	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	12,066		県支出金	12,069		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	21,725		一般財源	13,816		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	こども相談係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	貧困状態にあるこどもたちが生まれ育った環境に左右されないように、自己肯定感を高め、健やかに成長できるよう支援する。		
事業の内容	様々な課題をもつ貧困世帯のこども達に貧困対策支援員が様々な制度を活用したり、関係機関と連携して支援する。またこども達の安心・安全な居場所を提供する。このような支援事業を展開することにより貧困世帯の逓減を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	こども貧困解消に向けた対策の推進に関する法律	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

１．沖縄こどもの貧困緊急対策事業（内閣府）
(1)こども支援コーディネーター（貧困対策支援員）配置事業　令和３年度２名　令和４年度２名　令和５年度２名　令和６年度２名
(2)こどもの居場所の運営支援事業（学習・生活・食事支援）

	R3	R4	R5	R6
開所日数	157日	150日	156日	154日
利用登録人数	15人	11人	13人	17人
利用者述べ人数	638人	684人	711人	1,083人

(3)自治会居場所づくり事業　※R4年度までは沖縄県こどもの貧困対策推進交付金事業（県支出金事業）利用

	R3		R4		R5		R6	
実施自治会数・実施回数	6カ所	445	9カ所	681	10カ所	781	13カ所	656
参加者数	3,236人		6,021人		7,232人		6,606人	

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		16,996	事業費		21,675	事業費		
財源内訳	国庫支出金	14,485	財源内訳	国庫支出金	17,494	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,511		一般財源	4,181		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。		
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱等　…	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】
【通常運営費事業費】　※子ども・子育て支援交付金事業（国1/3・県1/3・町1/3）

	支援数	人数	事業費
R2	11	456	112,831千円
R3	11	462	120,077千円
R4	13	562	148,743千円
R5	13	568	153,805千円
R6	13	589	158,567千円

※支援とは・・・1支援あたり４５人程度受入れしている。
（1施設で2支援実施しているクラブあり）

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】
・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催して情報共有を図り、クラブの資質向上に取り組んでいる。
・学童保育連絡協議会と担当課で年3回程度意見交換を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員資質向上研修事業】　※子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国1/2・町1/2）
研修内容
・放課後児童クラブの目的と役割　・子ども理解と働きかけの基本的な視点　・こどもの安定した生活の保障
・保護者支援と関係機関との連携　・職業倫理、施設運営管理、事業内容の向上
・学童期の遊び、性教育、ネットモラル　・アレルギー対応　・障がいのある子どもの理解、保護者対応
・発達障害の特徴と支援の留意点　等

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		155,446	事業費		159,314	事業費		
財源内訳	国庫支出金	51,907	財源内訳	国庫支出金	53,196	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	51,268		県支出金	52,855		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	52,271		一般財源	53,263		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：235

事業名	病児保育事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、保護者の勤務の都合で家庭での保育が困難な児童に対し、保育所等以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。		
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町病児・病後児保育事業実施要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【事業実績】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
委託事業者	723人	10,423千円	883人	11,423千円	806人	11,423千円
低所得者減免分	122人	119千円	103人	98千円	106人	102千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	434人	2,119千円	550人	2,399千円	492人	2,341千円
うち与那原町	129人	626千円	132人	571千円	167人	793千円
うち中城村	160人	772千円	201人	872千円	147人	709千円

平成22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と協定し、負担金を本町へ支払ってもらう。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		11,521	事業費		11,525	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,840	財源内訳	国庫支出金	3,841	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,840		県支出金	3,841		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	1,441		その他	1,502		その他	
	一般財源	2,400		一般財源	2,341		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：309

事業名	要保護児童対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	こども相談係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2　児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1　児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	０歳から１８歳までの児童及び妊産婦等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	すべての子どもの心身の健やかな成長のため。		
事業の内容	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護・支援活動を行う。 ※支援組織：西原町要保護児童対策地域協議会（こども課に事務局を設置、調整機能を担う）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原町要保護児童対策地域協議会】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
代表者会議	0	1	1	1	1
実務者会議	1	0	2	2	3
個別支援会議	6	9	１４	２０	２０
会議　計	7	１０	１７	２３	２４
相談受付件数	１８０	２４３	２７３	３７７	４２７

※Ｒ２実務者会議、Ｒ３代表者会議は新型コロナ感染症の影響で書面開催。
※相談受付件数はＲ４年度までは新規ケース数のみを計上。Ｒ５年度からは、継続ケースも計上しているため件数が増加している。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		10,806	事業費		10,719	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5,153	財源内訳	国庫支出金	5,138	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	205		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	5,653		一般財源	5,376		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱等　…	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【母子父子家庭医療費助成事業】※扶助費

令和4年度		令和５年度		令和6年度	
対象者数	扶助費	対象者数	扶助費	対象者数	扶助費
1,308人	11,211千円	1,300人	12,668千円	1,181人	12,974千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			**令和6年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		12,859	事業費		13,408	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,334		県支出金	6,473		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,525		一般財源	6,935		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高校生年代までの児童を養育している方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	2月・4月・6月・8月・10月・12月に前月分(2箇月)までの手当てを支給。（隔月支給） 【0～3歳未満一律15,000円、第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円】 令和6年10月の制度改正で、所得上限が撤廃され、大学生年代を多子加算カウントに含められた。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童手当法 西原町児童手当法施行細則	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

R6

（旧児童手当）R6年9月まで

	区　分		児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支出額（円）
被用者※1	0～3歳未満（15,000円）	15,000	4,399	65,985,000
	3歳～中学生終了前	10,000	20,268	202,680,000
		15,000	4,631	69,465,000
非被用者※2		10,000	5,792	57,920,000
		15,000	2,655	39,825,000
特例給付※3		5,000	520	2,600,000
合　計			38,265	438,475,000

（新児童手当）R6年10月～

	区　分		児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支　出　額（円）
被用者	3歳未満	第1子、2子	1,522	22,830,000
		第3子以上	640	19,200,000
	3歳以上	第1子、2子	12,408	124,080,000
		第3子以上	3,883	116,490,000
非被用者	3歳未満	第1子、2子	438	6,570,000
		第3子以上	182	5,460,000
	3歳以上	第1子、2子	3,605	36,050,000
		第3子以上	1,045	31,350,000
合　計			23,723	362,030,000

※1　被 用 者・・・手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人
※2　非被用者・・・手当受給者本人が国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人
※3　所得制限を超過した方は、児童一律5,000円の特例給付が支給される

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		713,060	事業費		810,803	事業費		
財源内訳	国庫支出金	468,476	財源内訳	国庫支出金	596,425	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	104,418		県支出金	102,549		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	140,166		一般財源	111,829		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：67

事業名	児童館事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども（５才以下は保護者同伴）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内４児童館を管理・運営する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条（児童厚生施設）等 …	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】　※延べ利用者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
西原児童館	7,827人	14,923人	12,992人
西原東児童館	13,648人	14,891人	13,672人
坂田児童館	11,594人	15,683人	17,846人
西原南児童館	13,845人	18,625人	18,595人
合計	46,914人	64,122人	63,105人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作、調理等）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		27,820	事業費		33,755	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	27,820		一般財源	33,755		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1　社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社協運営事務費	50,239千円 （※うち4,000千円はﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ事業）	48,468千円	49,393千円
福祉センター運営費	8,916千円	8,916千円	11,231千円
計	59,155千円	57,384千円	60,624千円

【社会福祉協議会正職員数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
7人	7人	7人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		57,384	事業費		60,624	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	57,384		一般財源	60,624		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：960

事業名	低所得者等世帯支援給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	市町村民税均等割のみ課税世帯、非課税世帯又は均等割のみ課税世帯の子育て世帯等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、家計への影響が大きい低所得者世帯等に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	各制度の対象者へ国より示された給付金を速やかに支給する。		
事業期間	令和5年度～令和7年度	総事業費	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金（こども加算）事業実施要綱等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和5年12月1日時点の世帯状況で令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。また、令和5年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、1人当たり5万円を支給。

	R5均等割のみ課税世帯への給付金
支給額	76,800,000円
支給決定世帯数	768世帯
支給額（1世帯）	100,000円

令和6年6月3日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。また、子育て世帯に対し1人当たり5万円を加算。

	令和6年度新たな非課税世帯・均等割世帯への給付金		こども加算給付金
支給額	76,700,000円	支給額	88,300,000円
支給決定世帯数	767世帯	支給決定者	1,766人
支給額（1世帯）	100,000円	支給決定世帯	851世帯
		支給額（1人につき）	50,000円

令和6年1月1日時点で西原町に住所を有する者で所得税及び個人住民税所得割の納税義務者に対し、定額減税しきれなかった分の支給。

	定額減税補足給付金(調整給付)
支給額	291,560,000円
納税義務者（扶養親族含まない）	6,436人
対象者（扶養親族含む）	12,723
支給額	①所得税　（30,000円×（扶養人数＋1））－令和6年推計所得税 ②住民税　（10,000円×（扶養人数＋1））－令和6年度個人住民税所得割 ①②の合算額(1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる)

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		3,669	事業費		552,231	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,669	財源内訳	国庫支出金	552,231	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：978

事業名	令和６年度価格高騰対応重点支援給付事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和6年度市町村民税非課税世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	国民の安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	対象者へ国より示された給付額を速やかに支給する。		
事業期間	令和6年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金事業実施要綱	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年12月13日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。また、支給対象者と同世帯の平成18年4月2日以降の児童1人につき2万円を加算。

	R6非課税世帯への給付
支給額	108,450,000円
支給決定世帯数	3,615世帯
支給額（1世帯）	30,000円

	こども加算給付金
支給額	18,980,000円
支給決定者	949人
支給決定世帯	476世帯
支給額（1人につき）	20,000円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費		96,574	事業費		70,021
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	96,574	財源内訳	国庫支出金	70,021
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：729

事業名	介護保険事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4　介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県介護保険広域連合へ負担金を支出し、介護保険事業運営の安定化を図る。		
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業（窓口会計年度任用職員報酬、介護広域負担金、消耗品費等）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

平成29年度から沖縄県介護保険広域連合へ加入。主に事業は介護保険広域連合が保険者として実施し、
共通経費負担金・給付費、地域支援事業法廷負担金等を介護保険広域連合へ負担金として支出している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域連合共通経費負担金	46,818,990円	41,029,953円	38,851,864円
広域連合介護認定事務経費負担金	21,140,276円	21,651,480円	23,350,855円
広域連合介護給付費経費負担金	287,610,662円	292,165,461円	292,736,944円
広域連合補助事業事務経費負担金	10,534,645円	11,037,304円	9,420,576円
地域支援事業費負担金	17,699,159円	19,566,836円	20,393,829円
沖縄県介護保険広域連合負担金精算負担金	7,537,523円	682,697円	456,136円

【要介護認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,354件	1,417件	1,077件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		393,465	事業費		390,734	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	11,553		その他	4,031		その他	
	一般財源	381,912		一般財源	386,703		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：741

事業名	包括的支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目 4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ相談件数（計）	3,143	2,753	3,308
①介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	2,872	2,501	2,850
②成年後見制度に関すること	40	72	81
③老人福祉施設等への措置の支援に関すること	0	0	0
④高齢者虐待に関すること	212	169	359
⑤困難事例への対応に関すること	15	8	8
⑥消費者被害に関すること	4	3	10

１カ所委託 (西原町社会福祉協議会)
包括相談件数　※相談内容内訳（重複）

②配食サービス事業　配彩、パーソナルフーズ、グリーンハウス西原、宅配COOK123へ委託

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	74人	73人	68人
延べ食数	8398食	8,095食	9,491食

③緊急通報システム事業：株式会社安全センター委託

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村申立	0人	1人	１人
報酬助成件数	2件	2件	２件

④成年後見制度利用支援事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	12人	11人	13人
延べ人数	123人	127人	128人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		53,035	事業費		53,195	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	40,871		その他	37,688		その他	
	一般財源	12,164		一般財源	15,507		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業 ④地域ケア会議推進事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	介護保険法	**関連計画等**	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業　：委託
　在宅医療・介護連携推進会議　４回/年
②生活支援体制整備事業
・地域の活動状況(地域資源)を見える化として、「結い結い情報」を毎年更新し、地域住民への周知を行っている。
③認知症総合支援事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症初期集中支援チーム員会議	5件	6件	6件
認知症カフェ※	3回　(12名)	12回　(167人)	12回　(259人)
認知症サポーター養成講座	9回　(133人)	8回　(92人)	６回　(86人)

④地域ケア会議推進事業
・地域ケア推進会議　2回/年

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		13,261	事業費		15,177	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	13,278		その他	14,993		その他	
	一般財源	-17		一般財源	184		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：739

事業名	総合事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	介護支援係				款	3　民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1　社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4　介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主に65歳以上の高齢者、要支援者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築に必要な介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。		
事業の内容	(サービス・活動事業)①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業(一般介護予防事業)①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業　⑤一般介護予防事業評価事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【サービス・活動事業】

・通所型サービス・活動C：委託　(実人数)

R4	R5	R6
11人	13人	27人

・介護予防ケアマネジメント事業

R4	R5	R6
1,043人	1,116人	1,252 人

【一般介護予防事業】

・シニアサポーター養成講座：委託

	R4	R5	R6
新規受講者	11人	14人	13人
登録者数	45人	57人	70人

・いいあんべー共生事業：委託

	R4	R5	R6
実施地区	30	30	30
実施回数	793	849	809
参加延人数	13,432人	16,255人	15,505人

・地域リハビリテーション活動支援事業

	R4	R5	R6
実施回数	228	279	330
訪問延人数	46人	59人	75人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		34,803	事業費		43,847	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	33,228		その他	34,695		その他	
	一般財源	1,575		一般財源	9,152		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：245

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。		
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 （委員報酬、臨時雇賃金、委託料、負担金、財政援助団体補助金等）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【中部広域　障がい福祉指導検査実績】

（単位：件）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所件数	6	8	7
サービス件数	7	14	13
文書指導	65	91	83
口頭指導	45	63	56
助言	21	43	13

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		15,308	事業費		13,252	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	605	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	966		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	161		その他	
	一般財源	15,308		一般財源	11,520		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度（1,2級及びA1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けた者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者（児）に対する経済的支援		
事業の内容	重度（身体障害者手帳1,2級及び療育手帳A1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例等	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

医療費受給件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,868件	5,090件	5,182件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		57,599	事業費		60,722	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	28,544		県支出金	30,085		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	29,055		一般財源	30,637		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳を所持する18歳以上		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又や現存する疾患を除去・軽減することで、日常生活能力や職業能力を回復もしくは獲得（更生）させることを目的とする。		
事業の内容	身体障害者手帳所持者に対して、その障がい又や疾患をを除去・軽減する手術等の治療（対象となる医療あり。例えば、人工透析療法（継続的なもの）や心臓のペースメーカー手術等）により、確実に効果が期待できる者の医療費の自己負担を軽減する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
121件	121件	131件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		53,857	事業費		53,196	事業費		
財源内訳	国庫支出金	26,895	財源内訳	国庫支出金	26,560	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	13,447		県支出金	13,280		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,515		一般財源	13,356		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：262

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図る。		
事業の内容	身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。（平成19年6月以降身体障害児より組替え）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【身体障がい者補装具給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
74件	82件	78件

【軽度・中等度難聴児補聴器給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
2件	0件	2件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,301	事業費		11,357	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,619	財源内訳	国庫支出金	4,216	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,810		県支出金	2,158		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,872		一般財源	4,983		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な支援件数】　単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい児相談支援	643	700	746
児童発達支援	781	869	782
医療型児童発達支援	1	0	0
放課後等デイサービス	2,583	3,127	3,264
保育所等訪問支援	105	77	55
合計	4,113	4,773	4,847

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		419,326	事業費		464,190	事業費		
財源内訳	国庫支出金	209,663	財源内訳	国庫支出金	234,460	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	104,831		県支出金	117,230		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	104,832		一般財源	112,500		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な給付内容】単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅介護	844	951	1,033
重度訪問介護	232	185	231
行動援護	45	51	34
同行援護	103	108	132
療養介護	215	200	215
生活介護	1,364	1,397	1,380
短期入所	290	380	361
施設入所支援	681	658	654

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
共同生活援助	722	753	814
自立訓練（生活訓練）	100	109	75
就労移行支援	118	146	106
就労継続支援（A型）	690	780	682
就労継続支援（B型）	1,986	2,166	2,407
就労定着支援	39	24	51
計画相談支援	1,264	1,354	1,317
地域移行支援	3	9	0
合計	8,696	9,271	10,983

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		1,112,448	事業費		1,203,220	事業費		
財源内訳	国庫支出金	553,100	財源内訳	国庫支出金	593,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	276,550		県支出金	296,500		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	282,798		一般財源	313,720		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：476

事業名	療養介護事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。		
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な支出内容】単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国保　医科　入院	162	159	179
社保　医科　入院	59	42	45
合計	221	201	256

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		14,761	事業費		23,493	事業費		
財源内訳	国庫支出金	7,380	財源内訳	国庫支出金	7,642	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,690		県支出金	3,821		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,691		一般財源	12,030		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：78

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	農業委員会事務局	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6　農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1　農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	1　農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農地、農地所有者や農業従事者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な農地利用を図るとともに、担い手への集積・集約化、遊休農地の対策、新規参入の促進により、「今、耕せる農地を、耕せるうちに、耕せる人へつなぐ」		
事業の内容	農地の売買や貸借の許可、農地転用の意見決定、担い手への農地集積や集約、遊休農地の対策、行政への意見提出、その他農地又は農政に関する事業。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		令和４年度				令和５年度				令和６年度			
3条	許可申請	12	件	17,353	㎡	23	件	25,116	㎡	30	件	34,669	㎡
4条	転用届出	7	件	3,293	㎡	14	件	7,737	㎡	16	件	7,998	㎡
	転用許可申請	5	件	1,621	㎡	5	件	1,060	㎡	6	件	1,527	㎡
5条	転用届出	37	件	11,398	㎡	41	件	19,938	㎡	52	件	24,393	㎡
	転用許可申請	28	件	12,478	㎡	16	件	10,051	㎡	25	件	12,325	㎡
手続合計		89	件	46,143	㎡	99	件	63,902	㎡	129	件	80,912	㎡

【農地の最適化活動】

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
遊休農地の面積（㎡）	573,360	579,923	603,570

【農地パトロール及び利用状況調査等】
・町内全農地の利用状況調査（約4,500筆）
・遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導　　等
【その他】
・非農地判断　⇒　　狭小農地について、農地台帳から除外。（59筆。約0.03ｈａ）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		18,991	事業費		17,201	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	7,659		県支出金	4,195		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	189		その他	140		その他	
	一般財源	11,143		一般財源	12,866		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：331

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款 5	労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 1	労働諸費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目 1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。　各種事業を実施するため、団体等の支援（補助）を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の雇用の安定等に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町シルバー人材センター実績
※令和5年度からインボイス制度の実施に伴いごみ袋の売上計上方法の変更により受注契約額が増加。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注件数	668件	610件	547件
(内訳　公共)	67件	66件	61件
(内訳　民間)	601件	544件	486件
受注契約額	133,826千円	172,975千円	220,103千円
(内訳　公共)	105,867千円	147,095千円	195,239千円
(内訳　民間)	27,959千円	25,880千円	24,864千円
就業延べ人員	19,248人	19,026人	18,528人
就業率	89.5%	93.5%	91.2%
会員数	228人	217人	216人
(内訳　男性)	192人	181人	185人
(内訳　女性)	36人	36人	31人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		12,490	事業費		15,181	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	12,490		一般財源	15,181		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：906

事業名	観光PR振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款 7	商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 1	商工費
まちづくり指針	（3）観光振興				目 2	観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町を訪れる観光客。観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・西原町観光まちづくり協会の運営補助を通して、観光誘客、観光振興の促進を図る。 ・西原町観光キャラクター「さわりん」の運用を推進し、町の魅力発信・観光振興と交流人口の拡大を図る。		
事業の内容	西原町観光まちづくり協会への補助金交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	西原町観光基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町観光まちづくり協会実績
1　観光・歴史文化の発信事業（事業実施にあたり、西原劇場の人員配置3名）
2　誘客イベント実施事業（目標6回以上→6回実施）
3　観光キャラクター「さわりん」出動（目標：年100回以上→135回出動）
4　町産品PR業務（目標：年6回以上→8回実施）
西原劇場（さわふじマルシェ内）来場者実績

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
75,459人	112,388人	185,727人	183,167人

西原町観光PR動画　動画4パターン、ショート動画(縦)5パターン作成。西原町公式YouTubeで公開。
西原町観光ガイドブック　30,000部製作。県外アンテナショップや観光案内所等21か所、県内主要リゾートホテル36か所に配布。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		12,169	事業費		23,030	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8,145		県支出金	16,606		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,024		一般財源	6,424		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：404

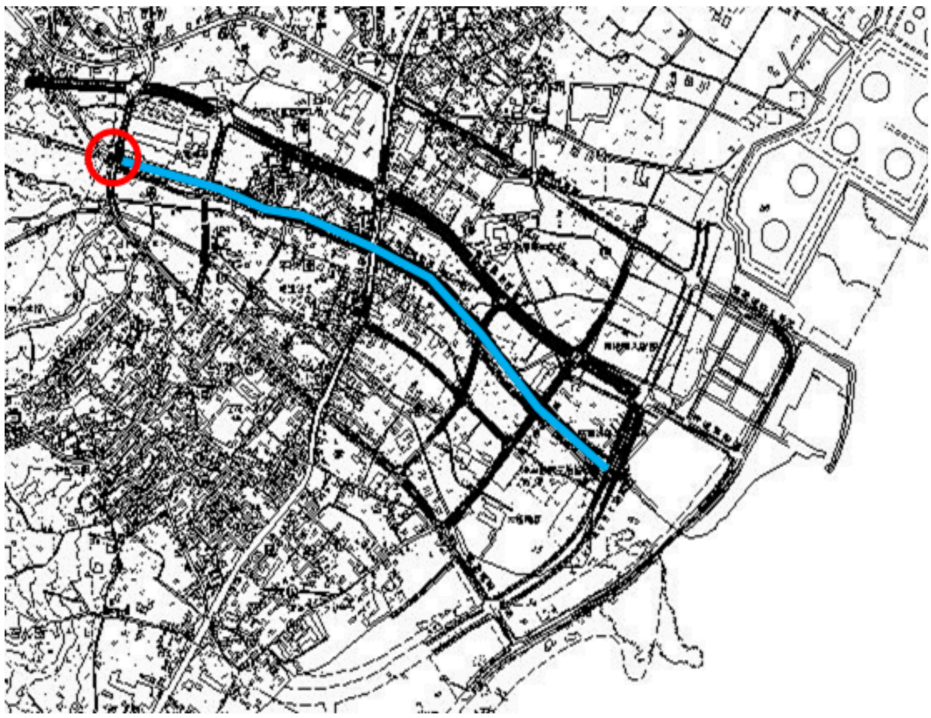
事業名	小波津川改修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目 3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本事業は、小波津川（二級河川）の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道３２９号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成15年度～令和10年度	総事業費	2,170,019千円
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度実績：６号車道橋下部工（A1）、磁気探査、現場技術、物件（工損）調査
令和６年度までの執行額：（1,505,875,000＋225,791,720）÷2,170,019,000＝全体事業費の79.8%



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		63,680	事業費		225,792	事業費		80,097
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	61,360		県支出金	225,792		県支出金	80,097
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,320		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：445

事業名	兼久・仲伊保線道路整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港２号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線は通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が４m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
事業期間	平成24年度～令和9年度	総事業費	1,559,999千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	浦添西原線、東崎兼久線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：工事（BOX）、磁気探査、物件（工損）調査
令和６年度までの執行額：1,431,231千円（総事業費の91.7%）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		35,657	事業費		95,289	事業費		2,163
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	27,544		県支出金	75,192		県支出金	1,730
	地方債	6,200		地方債	16,300		地方債	300
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,913		一般財源	3,797		一般財源	133

1. 事業名等　　事業コード：675

事業名	兼久安室線街路整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする。当該路線周辺は、公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用しているが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅する。		
事業期間	平成28年度～令和10年度	総事業費	1,769,000千円
根拠法令等	都市計画法、道路法	関連計画等	都市計画マスタープラン
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和６年度の実績：用地（1筆）、補償（残地補償、借家人補償、建物補償）
令和６年度までの事業進捗率　28.9%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		73,033	事業費		233,000	事業費		50,504
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	57,640		県支出金	183,623		県支出金	40,400
	地方債	13,000		地方債	41,300		地方債	9,000
	その他			その他			その他	71
	一般財源	2,393		一般財源	8,077		一般財源	1,033

1. 事業名等　　事業コード：409

事業名	公園維持管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目 4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう、適正な維持管理をはかる		
事業の内容	都市公園28箇所、その他公園10箇所の維持管理 （公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕委託・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等・公園施設長寿命化対策・公共施設管理者負担金）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金（都市公園安全・安心対策事業...

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：件）

	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他	合計
令和６年度	5	0	0	3	5	3	16

・施設修繕等

（単位：件）

	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他	合計
令和６年度	7	2	1	2	4	0	16

※繰越明許分を含む。

・公園愛護会（1団体につき、2万円を助成し、ポリロールや外ぼうき・熊手等を配布）

（単位：団）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
公園愛護会	19	20	20

（単位：㎡／人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
住民一人当たり都市公園面積	8.7	8.8	8.7

※令和５年度から令和６年度の微減は令和６年度都決により西原運動公園面積微減による影響。
※住民には外国人を含む。

・町民体育館屋根修繕（雨漏り等対策のための消耗品購入。都市整備課職員等による作業。）
・上原高台公園浄化槽維持管理業務
・公園施設定期点検業務
・西原運動公園高圧外線改修設計業務、高圧外線改修工事（944事業に伴うもの）
・我謝児童公園排水設備切り回し接続工事（我謝自治会と折半）
・町民テニスコート土砂流入防止ブロック設置工事
・公園施設長寿命化対策支援事業（R5d策定の長寿命化計画に基づき事業開始（事業期間：令和15年度まで）。ただし、公共施設管理者負担金を早期に完了するために、R6d事業箇所なし。）（沖縄振興公共投資交付金）
・公共施設管理者負担金（はんたまし公園（事業期間：令和8年度まで）、西原西地区土地区画整理事業区域内）（沖縄振興公共投資交付金）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		105,517	事業費		67,894	事業費		32,875
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	16,860		県支出金	16,062		県支出金	16,438
	地方債	5,100		地方債	14,500		地方債	14,700
	その他	24,000		その他			その他	44
	一般財源	59,557		一般財源	37,332		一般財源	1,693

1. 事業名等　　事業コード：659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目 4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客（町外からの来訪者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を感じてもらえるよう、また、町民や町外からの来訪者などの公園利用者が安全で快適に利用できるよう、環境を整える。		
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。		
事業期間	平成26年度～令和13年度	総事業費	481,053,000円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・観光地形成促進地域内（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）の樹木芝等の除草を行う環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託

指標：80%	R1	R2	R3	R4	R5	R6
魅力的な観光地として景観形成が図られたかをアンケートにより検証（H30より実施）	77.3%	81.7%	100.0%	78.0%	82.0%	85.0%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		19,965	事業費		23,496	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	15,972		県支出金	18,796		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,993		一般財源	4,700		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：944

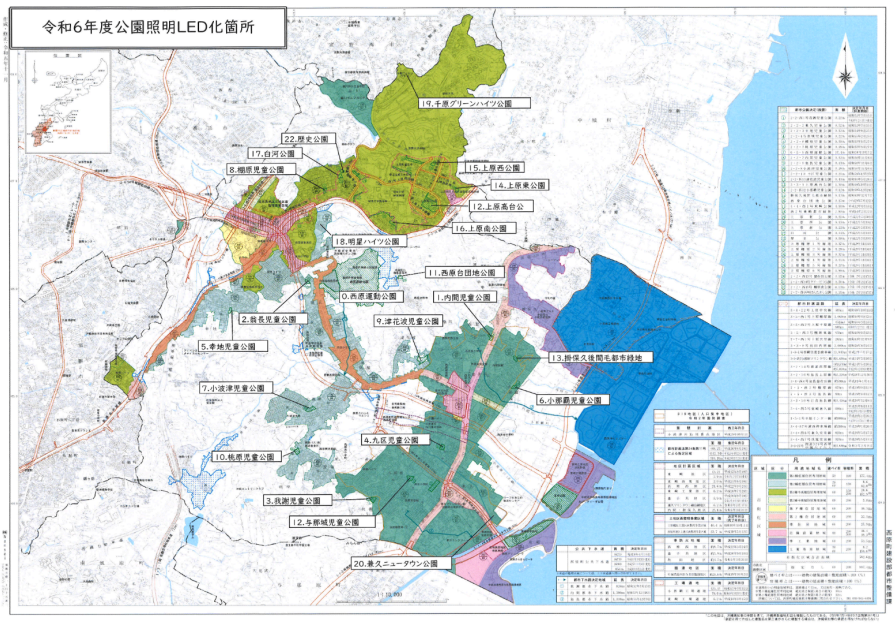
事業名	西原町公園照明ＬＥＤ化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷　厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	本町の公園の既存照明のＬＥＤ化を行うことにより、二酸化炭素排出量（消費電力）を削減し、低炭素社会の実現を目指す事業。		
事業の内容	令和５年度に行った調査設計に基づき、町内の都市公園等のＬＥＤ化工事を行っていく。		
事業期間	令和5年度～令和8年度	総事業費	212,900,000円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	西原町公園施設長寿命化計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原運動公園町民体育館等のLED化工事を完了。
・都市公園等20箇所のLED化工事を完了。



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		7,480	事業費		100,576	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	5,984		県支出金	71,622		県支出金	
	地方債			地方債	17,100		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,496		一般財源	11,854		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理計画係				款 8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項 4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目 5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る		
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する		
事業期間	平成18年度～	総事業費	
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分及び単独事業にかかる費用の繰出を行った。
※事業内容は特別会計予算事業へ記載

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		111,185	事業費		129,913	事業費		66,314
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	19,600		地方債	22,400		地方債	19,500
	その他			その他			その他	79
	一般財源	91,585		一般財源	107,513		一般財源	46,735

1. 事業名等

事業コード：443・444

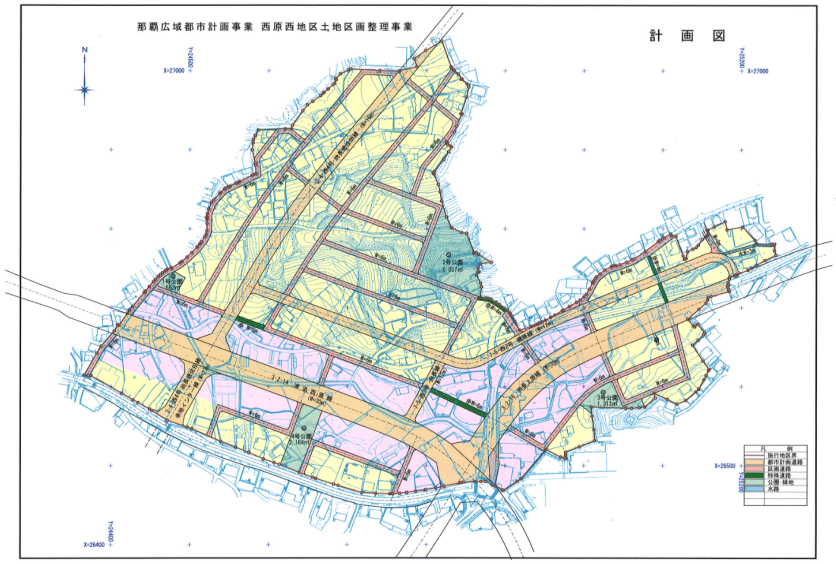
事業名	土地区画整理事業特別会計事業（西原西地区土地区画整理事業）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計		土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理計画係・工事係・補償係				款	1	土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	西原西地区土地区画整理事業費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設の整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 （地区面積 23.7ha、計画人口 1,700人）		
事業期間	平成18年度～令和8年度	総事業費	13,258,400,000円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

R6年度末進捗率：63%（総事業費ベース）



補助事業
・工事・・・R6　（ 2件）
　　R5繰（14件）
・補償・・・R6　（26件）
　　R5繰（ 6件）
・委託・・・R6　（ 3件）
　　R5繰（ 4件）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		455,763	事業費		406,187	事業費		294,453
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	331,177		県支出金	242,674		県支出金	193,800
	地方債			地方債			地方債	
	その他	13,401		その他	33,600		その他	34,339
	一般財源	111,185		一般財源	129,913		一般財源	66,314

1. 事業名等　　事業コード：752

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	地域振興係				款	2　総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1　総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6　企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町以外にお住まいの方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。		
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方（個人）の寄附については、お礼の品（返礼品）を送付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績

	個人		企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	2,856件	41,077,400円	18件	5,263,500円	2,874件	46,340,900円
令和5年度	1,680件	28,995,954円	19件	10,200,000円	1,699件	39,195,954円
令和6年度	6,900件	129,304,000円	14件	4,130,000円	6,914件	133,434,000円

【前年比】340%　94,238,046円増

○令和6年度の寄附受入額は133,434,000円であり、前年度と比較すると94,238,046円増加した。
○中間事業者を「さとふる」へ変更
※返礼品の品数（ラインナップ）が充実したことや返礼品の魅せ方の工夫や広告をうったことで、寄付実績が伸びたことに繋がっている。
【返礼品の数】令和5年度　133品 → 最新　262品
【登録事業者】事業者数：36
○ポータルサイトの拡充
【Yahoo！ふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU＆ふるさと納税】
○さとふる祭り2024への参加
　来場者数：推計約5,000人
（R6.10.26）東京で行われたイベント参加による認知度UP。イベント来場者へ西原町の返礼品を直接PRすることができた。
　同イベント開催中に、ふるさと納税に関するアンケートを実施。　回答数：107件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		14,594	事業費		33,195	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	14,594		一般財源	33,195		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：119

事業名	地方債元金償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款 12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目 1	元金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地方債現在高】　　単位：千円

項目	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,398,944	257,200	416,920	22,584	439,504	3,239,224
（1）総務	1,165,512	91,000	158,627	8,406	167,033	1,097,885
（2）民生	0	21,900	0	0	0	21,900
（3）農林水産	297,015	0	20,602	635	21,237	276,413
（4）土木	1,173,328	144,300	162,950	8,685	171,635	1,154,678
（5）教育	763,089	0	74,741	4,858	79,599	688,348
2.災害復旧費	24,263	0	2,184	72	2,256	22,079
3.その他	4,407,448	32,916	466,794	6,992	473,786	3,973,570
（1）減収補填債	35,181	0	4,226	6	4,232	30,955
（2）減税補填債	7,619	0	4,428	10	4,438	3,191
（3）臨時財政対策債	4,364,648	32,916	458,140	6,976	465,116	3,939,424
合計	7,830,655	290,116	885,898	29,648	915,546	7,234,873

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		933,604	事業費		885,898	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	7,100		その他	23,755		その他	
	一般財源	926,504		一般財源	862,143		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：120

事業名	地方債利子償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款 12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目 2	利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地方債現在高】　　単位：千円

項目	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,398,944	257,200	416,920	22,584	439,504	3,239,224
（1）総務	1,165,512	91,000	158,627	8,406	167,033	1,097,885
（2）民生	0	21,900	0	0	0	21,900
（3）農林水産	297,015	0	20,602	635	21,237	276,413
（4）土木	1,173,328	144,300	162,950	8,685	171,635	1,154,678
（5）教育	763,089	0	74,741	4,858	79,599	688,348
2.災害復旧費	24,263	0	2,184	72	2,256	22,079
3.その他	4,407,448	32,916	466,794	6,992	473,786	3,973,570
（1）減収補填債	35,181	0	4,226	6	4,232	30,955
（2）減税補填債	7,619	0	4,428	10	4,438	3,191
（3）臨時財政対策債	4,364,648	32,916	458,140	6,976	465,116	3,939,424
合計	7,830,655	290,116	885,898	29,648	915,546	7,234,873

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		31,681	事業費		29,648	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	31,681		一般財源	29,648		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄	予算科目	会計	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2　総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2　徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	1　税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課・徴収事務（内部事務経費）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	賦課・徴収事務の適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・賦課徴収事務にあたる会計年度任用職員の任用により、適正な課税と徴収強化を図る ・賦課徴収事務にかかる各種経費の支出 ・関係団体に対する負担金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和6年度	4,125,339	4,100,242	99.3	87,411	29,757	34.0	97.9
令和5年度	4,078,828	4,047,924	99.2	96,292	33,334	34.6	97.7

【町税3税の収納構成比】　（単位：件、千円、%）

税　目		町県民税（普徴）　現年度分			固定資産税　現年度分				軽自動車税（種別割）　現年度分			
支払内訳		口座振替分	コンビニ分	納付書分	口座振替分	コンビニ分	共通納税分	納付書分	口座振替分	コンビニ分	共通納税分	納付書分
令和6年度	件　数	1,381	6,366	4,884	10,687	14,167	11,099	8,390	434	12,405	4,975	2,360
	納付額	108,209	151,215	245,260	687,919	303,662	960,489	248,971	3,389	97,260	37,675	18,508
	構成比	21.44	29.96	48.6	31.25	13.8	43.64	11.31	2.16	62.02	24.02	11.8
令和5年度	件　数	1,536	6,434	5,608	10,358	13,338	10,197	10,240	422	12,230	4,860	2,546
	納付額	86,405	145,576	263,124	672,523	274,919	870,630	287,420	3,248	93,719	35,865	19,600
	構成比	17.45	29.4	53.15	31.94	13.06	41.35	13.65	2.13	61.48	23.53	12.86

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		22,926	事業費		29,148	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	22,926		一般財源	29,148		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：49

事業名	賦課徴収事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄	予算科目	会計	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2 徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務について理解を深めていただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	・賦課徴収事務に伴う各種委託料・手数料・利用料の支出 ・賦課徴収事務に伴う各種帳票の費用、通信費の支出 ・過年度還付金及び還付加算金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・県税職員（4名）の併任制度を活用し徴収を強化した。　・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【差押等件数】　（単位：件）

年　度	差押の状況	交付要求の状況	納付書差出件数	督促状差出件数	催告書差出件数	公売件数
令和６年度	147	7	42,848	11,196	2,165	0
令和５年度	128	4	42,292	12,061	3,111	0

【口座振替収納実績】

	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
年　度	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）
令和６年度	108,209	21.44	687,919	31.25	3,390	2.16
令和５年度	86,404	17.45	672,523	31.94	3,248	2.13

【賦課徴収事業費決算実績】　（現年度）：59,589千円　（R5繰越明許分）：1,426千円
（合計）：61,015千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		66,935	事業費		61,015	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	576		その他	576		その他	
	一般財源	66,359		一般財源	60,439		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	電算係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目 7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供		
事業の内容	自治体の住民情報や税務情報など行政事務に必要な基幹システム（総合行政システム）の整備、維持、運用を行う事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	マイナンバー制度関連法令	関連計画等	自治体ＤＸ推進計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①行政手続きのオンライン化の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オンラインで可能な手続数	1件	2件	13件
内容	①転出・転入関係	②コロナワクチン接種証明申請	③児童手当関係 9件 ④罹災証明書の発行申請 ⑤選挙　不在者投票

②デジタル変革(DX)推進員の選出（各課より33名）
　５回の推進員会議を開催し、基幹システムの標準化、オンライン申請、オープンデータ、生成ＡＩ、他自治体のＤＸ施策を学んだ。
③基幹システム標準化移行の取組
　定型帳票の印字位置の調整及び大型連帳プリンターの保守終了に伴うアウトソーシング移行の検討を行った。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		67,897	事業費		74,536	事業費		
財源内訳	国庫支出金	8,710	財源内訳	国庫支出金	7,266	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	59,187		一般財源	67,270		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計	一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーカードの申請及び交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

各種実績は次のとおり

項目	R4	R5	R6	
マイナンバーカード発行（年度末累計）	18,296件	23,431件	26,754件	
マイナンバーカード発行（年度末交付率）	51.4%	65.6%	75.0%	
休日交付	―	299件	18件	※R7.1～R7.3.31の間
夜間交付	―	278件	102件	※R6.4.1～R7.3.31
申請サポート	―	1,027件	2,154件	
保有枚数率	―	61.7%	67.6%	

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		28,514	事業費		34,640	事業費		
財源内訳	国庫支出金	24,190	財源内訳	国庫支出金	19,740	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,324		一般財源	14,900		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：953

事業名	窓口DX導入事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計	一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住居等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・転入・転出等の事務処理、住民票の交付		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	25,682千円
根拠法令等	住民基本台帳法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

「書かない窓口」の実現に向け、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、「異動受付支援システム」を導入した。
導入より、これまでの課題であった町民の各窓口における記載等の負担軽減が図られるようになった。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		25,683	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	12,841	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	12,842		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：954

事業名	西原町ホームページリニューアル事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書広報係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	2	広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および全住民対象		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	特別な情報技術・知識を必要とせず、各課の職員がホームページを更新することができる、ＣＭＳというシステム導入する。これにより、各課の職員が担当業務について容易に、ホームページを更新することが可能となり、自然災害等の緊急時や夜間・休日の更新に対応できる状態を目指す。		
事業の内容	・各課の職員がホームページを更新することができる体制を構築する。・災害や停電等の際にホームページが使用できなくなる恐れがあるため、県外のサーバーへ移管する。・スマートフォン等に対応して見やすくなる機能や、音声読み上げ、自動翻訳機能による視覚障がい者や外国人にも利用しやすくするよう改善する。		
事業期間	令和6年度～令和6年度	**総事業費**	12,953,600円
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

ホームページをリニューアルしCMSを導入したことにより、各課の職員がホームページの担当記事を更新することができるようになり、より細やかで迅速な情報発信が可能となった。これにより、災害時等緊急時でも複数職員による記事更新が可能になった。
リニューアルに伴い、ホームページのデータサーバーが庁舎外（県外）移管され、災害対策及びセキュリティーの安全性が向上した。
ホームページのデザインがスマートフォンやタブレット端末などあらゆるデバイスに対応して見やすくなるデザインとなった。アクセシビリティーの向上により、全ての閲覧者が閲覧しやすいホームページとなった。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		12,954	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	12,954		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	総務係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・総合案内業務　・顧問弁護士委託　・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出　・勤怠管理システム（TimeNets）保守及び機能増設更新料		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【総合窓口案内　実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来庁者案内	11,384件	10,626件	11,643件	8,976件	8,796件
電話応対	10,493件	9,168件	8,991件	6,927件	7,025件
合計	21,877件	19,794件	20,634件	15,903件	15,821件

【町顧問弁護士　実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談依頼件数	8件	10件	10件	7件	10件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		47,322	事業費		59,642	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	3,937		その他			その他	
	一般財源	43,385		一般財源	59,642		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	管財係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 5	財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎、（町民、職員及び庁舎等複合施設利用者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する		
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
電気料金	14,747,324円	19,472,631円	16,841,332円	17,418,675円
ガス料金	3,797,799円	3,590,992円	5,996,133円	6,376,527円
上下水道料金	592,533円	634,923円	707,291円	658,347円
合計	19,137,656円	23,698,546円	23,544,756円	24,453,549円

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
修繕費	676,258円	1,822,106円	3,483,659円	7,703,357円

主な修繕：建物浸水シール打ち、地下排水ポンプ、
太陽光パワーコンディショナー

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		117,249	事業費		157,018	事業費		157,483
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債	91,000		地方債	146,600
	その他	13,697		その他	14,494		その他	10,883
	一般財源	103,552		一般財源	51,524		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：300

事業名	車輌管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	管財係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公用車、職員等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公用車の適切な維持管理を図る		
事業の内容	・公用車の維持管理 ・公用車の保険契約事務		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

〈公用車台数〉

	R2	R3	R4	R5	R6
全体共有	14	14	12	15	15
各課所有	58	58	58	58	55

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,416	事業費		10,914	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	9,416		一般財源	10,914		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：424

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率的な運営を実現するために、庁内情報ネットワークを適切に運営する。		
事業の内容	職員の事務用環境の整備とその利用環境の設計及び構築を図る。 （パソコンや各種システムの整備、運用及び維持・保守）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	自治体ＤＸ推進計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①庁内情報システムの総合保守管理体制の構築（常駐1名民間委託）
②職員用ノート型パソコン端末（350台）及び無線（Wi-Fi）を導入し、会議資料のペーパレス化を進めた。
③行政専用の生成ＡＩを導入し、業務の効率化を図った。
③ロボティック・プロセス・オートメーション（ＲＰＡ）の活用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務手続数	9件	10件	12件
追加の業務内容	保育料日割計算入力処理	こども課の定例業務	異動受付支援システムとの連携 母子モアプリとの連携

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		20,791	事業費		29,286	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,791		一般財源	29,286		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：422

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	役場庁舎及び出先全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用		
事業の内容	行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①ヘルプサポート業務
②総合行政システムのインフラとして整備・活用
③庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守
④地域イントラネット網の維持（※電柱移設による光ファイバケーブルの架け替えを含む）
⑤インターネット回線の維持・保守

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		8,678	事業費		10,133	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	24		その他	24		その他	
	一般財源	8,654		一般財源	10,109		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計	一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う業務 ・パスポート申請交付業務 ・外国人登録、切替、証明発行 ・印鑑登録、証明書発行等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

各種実績は次のとおり

（単位：件）

項目	R5.3.31	R6.3.31	R7.3.31
住民基本台帳人口	35,475人	35,392人	35,335人
住民基本台帳世帯数	15,462世帯	15,637世帯	15,854世帯
戸籍人口	33,598人	33,576人	33,553人
戸籍数	12,710人	12,751人	12,838人

(　　)はコンビニ交付件数

項目	R4	R5	R6		項目	R4	R5	R6
転入届	1,778	1,626	1,728		戸籍謄抄本（発行）	4,974	5,540	5,405
転居届	557	521	470		除籍謄抄本・原戸籍謄抄本（発行）	1,663	1,473	2,189
転出届	2,135	1,718	1,750		戸籍附票（除）（発行）	846	850	1,001
世帯主変更届	477	235	284		住民票謄抄本（発行）	23,066	22,394 (3,223)	23,409 (4,790)
出生届	452	423	381		印鑑登録	1,377	1,364	1,452
死亡届	421	387	391		印鑑証明（発行）	8,822	8,927 (1,328)	8,672 (1,933)
婚姻届	338	321	349		印鑑廃止・亡失届	394	367	352
離婚届	116	103	133		税務関係証明（発行）	9,707	10,167　(448)	9,776 (285)
転籍届	156	156	127		パスポート受理件数	394	888	936

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		21,128	事業費		36,582	事業費		
財源内訳	国庫支出金	147	財源内訳	国庫支出金	1,760	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,981		一般財源	34,822		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：37

事業名	会計事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	会計課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	一般会計
担当係	会計係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	4 会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	会計事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。収納・支払い業務の効率化を図る。		
事業の内容	会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出。会計事務効率化に向けた支払方法（口座振込）の強化による事務改善。各種収納の口座振替意識啓発。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

1.口座振替推進による業務の軽減（口座振替納付件数の直近3年間の推移）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
税等口座振替件数	44,807件	41,412件	44,130件

2.町税等の納付方法や納付場所の拡大（コンビニ納付やセルフ支払機及びQRコード活用による窓口収納件数の直近３年間の推移）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
税等窓口収納件数	90,562件	68,398件	53,159件
セルフ支払機活用件数	7,318件	6,820件	8,747件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		20,898	事業費		25,138	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,898		一般財源	25,138		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：385

事業名	議員報酬事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款 1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	議員報酬及び費用弁償等に関する条例	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

議員報酬　55,683千円　期末手当　17,333千円（支給率100分の330）　共済費15,474千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		91,843	事業費		88,683	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	91,843		一般財源	88,683		一般財源	